

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第5期) 至 平成14年3月31日

三井化学株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(262037)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	15
4 経営上の重要な契約等	16
5 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1 設備投資等の概要	28
2 主要な設備の状況	29
3 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1 株式等の状況	33
2 自己株式の取得等の状況	37
3 配当政策	38
4 株価の推移	38
5 役員の状況	39
第5 経理の状況	48
1 連結財務諸表等	49
2 財務諸表等	94
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(3592)4105
【事務連絡者氏名】	総務部部長補佐 川田 礼三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(3592)4105
【事務連絡者氏名】	総務部部長補佐 川田 礼三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	681,234	855,942	884,246	939,782	952,680
経常利益(百万円)	27,368	43,870	55,902	49,067	37,394
当期純利益(百万円)	11,701	7,739	16,042	17,068	7,651
純資産額(百万円)	318,532	329,685	345,690	352,988	366,988
総資産額(百万円)	1,298,235	1,208,168	1,237,179	1,314,513	1,297,863
1株当たり純資産額(円)	410.68	423.86	438.06	447.31	465.21
1株当たり当期純利益金額(円)	21.53	9.97	20.57	21.63	9.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.98	-	20.41	21.44	-
自己資本比率(%)	24.5	27.3	27.9	26.9	28.3
自己資本利益率(%)	4.8	2.4	4.8	4.9	2.1
株価収益率(倍)	14.26	57.17	36.7	24.36	59.28
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	66,874	59,356	101,133
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	42,967	48,903	120,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	46,798	30,158	31,514
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	53,497	30,033	76,142	26,751
従業員数(名)	-	-	11,706	12,844	13,212

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (百万円)	516,530	615,973	634,570	681,122	595,845
経常利益 (百万円)	27,454	39,291	40,805	39,511	25,270
当期純利益 (百万円)	10,634	6,165	8,344	12,578	8,645
資本金 (百万円)	102,761	102,761	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数 (株)	779,868,353	779,868,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額 (百万円)	315,718	320,116	327,578	335,347	344,008
総資産額 (百万円)	1,013,654	974,127	990,112	1,007,811	924,039
1 株当たり純資産額 (円)	404.84	410.48	415.10	424.94	436.08
1 株当たり配当額 (円) (うち、1 株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	19.49	7.91	10.69	15.94	10.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	19.07	-	-	15.93	-
自己資本比率 (%)	31.1	32.9	33.1	33.3	37.2
自己資本利益率 (%)	4.4	1.9	2.6	3.8	2.5
株価収益率 (倍)	15.75	72.06	70.63	33.06	52.46
配当性向 (%)	30.79	75.60	56.40	37.6	54.8
従業員数 (名)	7,006	6,495	5,792	5,386	4,909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 三井東圧化学株式会社との合併により、平成 9 年10月 1 日をもって同社の事業を引き継いでいる。

3. 第 2 期、第 3 期及び第 5 期の事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額並びに第 2 期及び第 5 期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値 (配当額は除く。) の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原センター操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和42年4月	岩国大竹地区に総合研究所（現在の研究開発部門の一部）設置
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和48年11月	第一化学工業㈱（連結子会社）設立
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の研究開発部門（袖ヶ浦センター））設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成2年10月	（Mitsui Toatsu Chemicals(Europe) B.V.（現在のMitsui Chemicals Europe Holding B.V.（連結子会社））設立）
平成3年4月	（三井東圧ブラテック㈱（現在の三井化学ブラテック㈱（連結子会社））設立）
平成7年7月	㈱グランドポリマー（連結子会社）設立
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年6月	（Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（連結子会社）設立
平成14年4月	当社が㈱グランドポリマー（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社112社及び関連会社77社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち79社を連結し、清算状態などの13社を除く子会社及び関連会社97社に持分法を適用している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

（石油化学）

当社は、石化原料・ポリエチレンの製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

㈱グランドポリマー及び日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュボン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っている。

上記の他、16社が本部門に携わっている。

（基礎化学品）

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っている。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っている。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

上記の他、24社が本部門に携わっている。

（機能樹脂）

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っている。

北海道三井化学㈱は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

三井武田ケミカル㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

三井・デュボン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中である。

上記の他、42社が本部門に携わっている。

（機能化学品）

当社は、機能加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っている。

東セロ㈱、三井化学プラテック㈱、三井化学産資㈱、サンレックス工業㈱、三池染料㈱、山本化成㈱及び本州化学工業㈱は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

上記の他、41社が本部門に携わっている。

（その他）

三井化学エンジニアリング㈱は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託している。

㈱エム・ティ・ピーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っている。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社である。

第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っている。

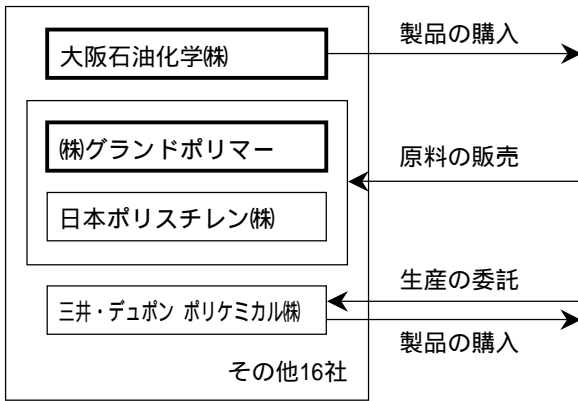
関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス・ヨードなどの採取・製造・販売を行っており、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入している。

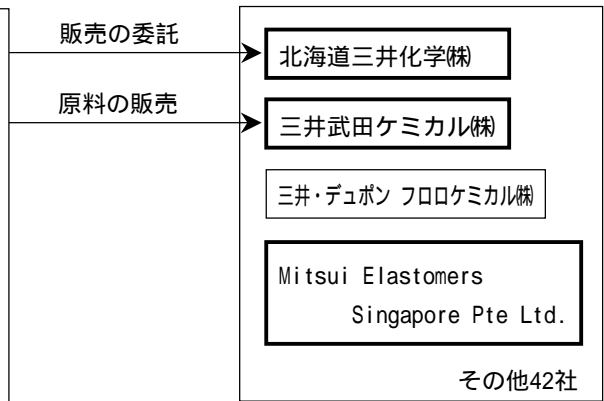
上記の他、26社が本部門に携わっている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。

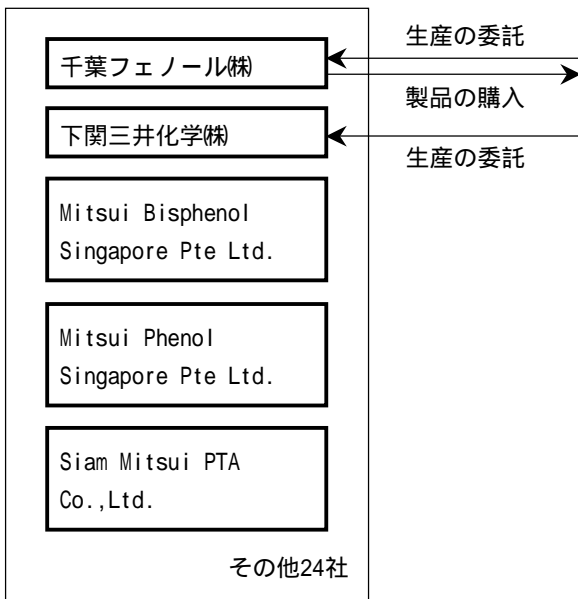
(石油化学)



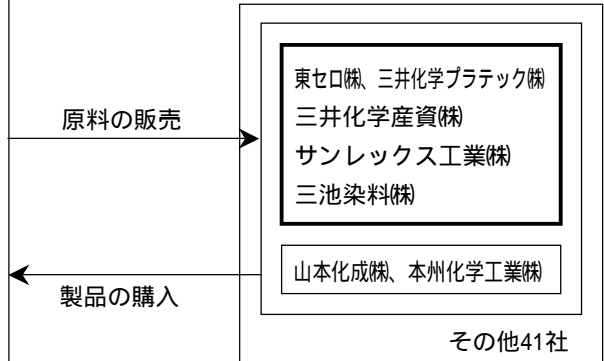
(機能樹脂)



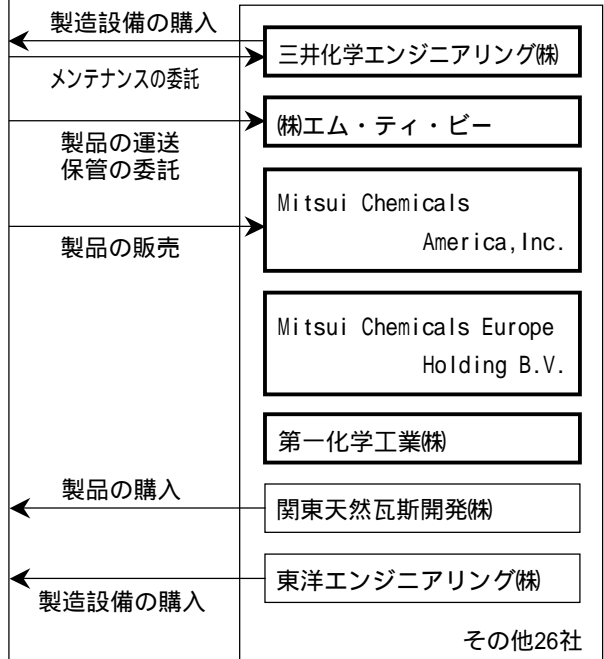
(基礎化学品)



(機能化学品)



(その他)



連結子会社

持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
㈱エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、 出向6名 当社及びグループ各社におけ る物流業務を担当している。
大阪石油化学㈱	大阪府高石市	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任6名、 出向2名 当社が石化原料を購入してい る。
㈱グランドポリマー	東京都千代田区	13,500	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、 出向7名 当社が石化原料を販売してい る。
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、 出向3名 当社が不織布を購入してい る。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、 出向6名 当社が製品の生産委託を行っ ている。
第一化学工業㈱	東京都千代田区	3,929	その他	60.13	-	役員の兼任等 兼任3名
千葉フェノール㈱	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等、兼任4名 当社がフェノールを購入して いる。
東セロ㈱	東京都中央区	2,370	機能化学品	62.94	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名 当社が合成樹脂を販売してい る。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、 出向5名 当社が製品の販売を委託して いる。
三池染料㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、 出向1名 当社が原材料を販売してい る。
三井化学エンジニアリン グ㈱	東京都中央区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、 出向7名 当社及びグループ各社の製造 設備等の設計・施工等を担当 している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、 出向6名 当社が合成樹脂を販売してい る。
三井化学プラテック㈱	東京都千代田区	1,250	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、 出向10名 当社が原材料を販売してい る。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
三井武田ケミカル(株)	東京都千代田区	20,007	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任2名、 出向4名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 113,612	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 21,500	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、 出向1名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 51,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千ユーロ 15,249	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、 出向1名
その他59社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902	その他	23.71 (1.80)	0.27	役員の兼任等 なし 当社が製品を購入している。
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	その他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、 出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	26.94	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名 当社が原料を販売している。
三井・デュボン フロロ ケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向2名
三井・デュボン ポリケ ミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、 出向6名 当社が製品の生産委託を行っ ている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任1名、 出向3名 当社が原料を販売している。
その他65社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。

3. (株)ランドポリマー及び三井武田ケミカル(株)は、特定子会社に該当する。

4. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)、関東天然瓦斯開発(株)、東洋エンジニアリング(株)、本州化学工業(株)及び山本化成(株)である。

5. 平成14年4月1日をもって、(株)ランドポリマーは、当社が吸収合併したことにより、解散している。

6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。

7. 平成14年4月25日をもって、Mitsui Chemicals America, Inc.は、20百万米ドルの増資を行っている。

8. 平成14年4月26日をもって、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、6百万米ドルの増資を行っている。

9. 平成14年4月1日をもって、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究を目的とする三井住友ポリオレフィン(株)(平成14年度中に資本金を7,000百万円まで増資予定、当社50%出資)が営業を開始した。

10. 平成14年4月30日及び平成14年5月7日をもって、当社は関東天然瓦斯開発(株)の当社保有全株式を、合同資源産業(株)及び三井物産(株)にそれぞれ譲渡した。

11. 三井武田ケミカル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 110,067百万円
(2) 経常損失 1,603百万円
(3) 当期純損失 1,113百万円
(4) 純資産額 121,811百万円
(5) 総資産額 38,892百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,176
基礎化学品	1,659
機能樹脂	2,975
機能化学品	3,244
その他	2,752
共通	1,406
合計	13,212

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,909	41歳 4月	20年 5月	8,194,221

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井石油化学労働組合及び三井東圧化学労働組合である。

三井石油化学労働組合は、旧三井石油化学工業株式会社出身者で組織され、本社・支店、岩国大竹工場及び市原工場に各支部を有する。

一方、三井東圧化学労働組合は、旧三井東圧化学株式会社出身者で組織され、本社・支店、北海道三井化学(株)、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、下関三井化学(株)、大牟田工場及び研究開発部門(袖ヶ浦センター)に各支部を有する。

両組合とも、労使協調を基本理念として今日まで安定した労使関係を維持している。また、平成13年9月21日付で、両組合間で結成していた「三井化学労働組合協議会」を発展的に解消するとともに、「三井化学労働組合連合会」を結成し、両組合の早期の単一化を目指すこととなった。当社に対しては「三井化学労働組合連合会」として一体で対応している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、景気悪化を反映して、生産、出荷ともに減少し、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	9,527	424	374	77
前期（億円）	9,398	545	491	171
増減率（％）	1.4	22.3	23.8	55.2

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当期から事業の種類別セグメントを変更している。

また、前年同期比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、堅調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことにより、生産量はほぼ前期並みに推移したが、外部への販売高は減少した。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内、海外ともに販売量は増加したが、売上高はほぼ前期並みとなった。ポリプロピレンは、ペットボトルの需要拡大に伴うキャップ向けが大幅に伸びたが、国内自動車生産の不振や輸入品との競合の影響を受け、売上高は前期に比べ4%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ492億円減の2,217億円、営業利益は72億円減の101億円となり、売上高全体に占める割合は23%となった。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、需要増加に対応したプラント増強工事の実施に伴い販売数量が増加したこと、また、関係会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.を新たに連結したことにより、売上高は前期に比べ54%増加した。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が増加したが、昨年に続く夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前期に比べ2%増加した。フェノールは、需要増加により、当社グループの販売数量は増加したが、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前期に比べ11%減少した。ビスフェノールAは、世界的な景気減速の中、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前期に比べ7%増加した。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ3%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ130億円増の2,652億円、営業利益は27億円増の72億円となり、売上高全体に占める割合は28%となった。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ2%増加した。特殊樹脂は、IT不況の影響を受け、売上高は前期に比べ3%減少した。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前期に比べ15%減少した。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、全体的に低調に推移し、売上高は前期に比べ8%減少した。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下したが、武田薬品工業㈱との間で、三井武田ケミカル㈱を設立したことにより、売上高は前期に比べ22%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ527億円増の1,981億円、営業利益は4億円減の119億円となり、売上高全体に占める割合は21%となった。

(機能化学品)

衛生材料は、積極的な拡販に取り組み、販売数量は増加したが、価格が低下したため、売上高は前期に比べ1%減少した。包装用フィルムは、主に食品包装用フィルムの市況悪化に伴う販売数量の低下の影響により、売上高は前期に比べ1%減少した。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前期に比べ12%減少した。半導体材料及び電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が好調に推移したが、半導体分野において世界的なIT不況の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ2%減少した。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、IT不況の影響や安価輸入品との競争激化により、売上高は前期に比べ8%減少した。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場での高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大の影響を受け好調に推移し、売上高は前期に比べ5%増加した。殺虫剤などの農業化学品事業は、害虫の発生が減少したことにより、売上高は前期に比べ4%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ77億円減の2,152億円、営業利益は65億円減の106億円となり、売上高全体に占める割合は23%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前期に比べ23%増加した。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、9%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ41億円増の525億円、営業利益は4億円減の26億円となり、売上高全体に占める割合は5%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

景気悪化を反映して、出荷は減少し、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続き、売上高、営業利益とも減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ146億円減の8,610億円、営業利益は137億円減の372億円となり、売上高全体に占める割合は90%となった。

(その他)

タイにおいて高純度テレフタル酸を製造・販売するSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.を新たに連結したこと、また、シンガポールでビスフェノールAを製造・販売するMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の販売数量が増加したこと及び同じくシンガポールのフェノール製造・販売会社Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.が営業運転を開始したことにより、売上高、営業利益とも増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ275億円増の917億円、営業利益は18億円増の54億円となり、売上高全体に占める割合は10%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務体質強化のため、有利子負債の削減を積極的に推進したことなどにより、前期末に比べ493億円減少し、当期末には268億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金の増加は、1,011億円（前期比417億円増加）となった。これは、減価償却費が566億円あったほか、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回り、運転資金の減少があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の減少は、1,201億円（前期比712億円減少）となった。これは有形無形固定資産等の取得が806億円あったほか、連結子会社である三井武田ケミカル㈱における事業譲受に伴う支出があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金の減少は、315億円（前期比616億円減少）となった。これは、有利子負債の削減のために充当したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	
石油化学(百万円)	143,037		20.9
基礎化学品(百万円)	211,404		10.0
機能樹脂(百万円)	179,555		43.2
機能化学品(百万円)	113,438		1.1
その他(百万円)	-		-
合計(百万円)	647,434		6.0

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行ったため、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額を基に増減率を算出している。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	
石油化学(百万円)	221,669		18.2
基礎化学品(百万円)	265,223		5.2
機能樹脂(百万円)	198,091		36.3
機能化学品(百万円)	215,172		3.4
その他(百万円)	52,525		8.5
合計(百万円)	952,680		1.4

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	250,076	26.6	236,306	24.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行ったため、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額を基に増減率を算出している。

3【対処すべき課題】

平成14年度のわが国経済は、世界経済の急速な回復が期待できない中、個人消費の低迷、設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれる。当社の事業環境は、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われる。

当社の経営ビジョンは、「世界の市場において存在感のある総合化学企業グループ」を実現することである。そのため、三井化学グループの拡大と成長を目指して、平成13年度から始まる3ヵ年の中期経営計画を策定し、連結経営システムの構築と円滑な実行及びグループ戦略の一体化に取り組んでいる。平成14年度は以下の課題の解決に、全力を投入する。

(1) 聖域なき業務改革の推進

仕事・情報・製品・原材料・資金等あらゆるインベントリーの削減を図る。

事業部門長の責任・権限の強化、関係会社と一体になった連結経営の徹底・強化を通じて事業部門制の強化を図るとともに、業績管理システム・意思決定システムの改訂により、経営の効率化・スピードアップを推進する。

(2) コストダウンと国際競争力強化

各工場は徹底的なコストダウンを実施することにより、国際競争力を強化する。

原燃料費並びに物流費を含む全ての業務にわたるコストの削減を図る。

間接部門及び生産機能を含む当社の機能を担当する関係会社は、ビジネスプロセスを徹底的に見直すことにより、大幅な経費削減を図る。

(3) 関係会社の収益改善

各事業部門において、所管の関係会社の業績管理を実施し、徹底した収益改善を図る。

(4) 投融資の抜本的削減と有利子負債削減

投資案件については、その必要性について充分吟味し、投融資総額の大幅な削減を図り、有利子負債の削減に充当する。

(5) 環境・安全・品質の確保

事故・労働災害の根絶に向け、「現場」「人」に焦点を当て、管理者が積極的に行動できる体制を築くとともに、工事安全、リスクの低減、既設プラントの点検・改善等に全社を挙げて取り組む。

法対応、リスクコミュニケーション、環境負荷の低減等のリスク低減活動及び環境負荷を軽減する製品の開発等、環境重視への取組みを積極的に推進する。

製造物責任（PL）問題未然防止の面から、製品のPL点検、クレーム・コンプレインの低減への取組み、関係法令遵守、PL・顧客満足に係る教育を実施する。

当社と住友化学工業株式会社は、昨今の厳しい事業環境の中で、将来の事業発展の確保と企業価値の更なる向上を達成するため、両社の事業を全面的に統合することに基本的に合意している。具体的には、今後株主総会において株主の承認を得た上で取り進める。

なお、ポリオレフィン事業については、平成14年4月1日付けで三井住友ポリオレフィン株式会社が営業開始した。今後早期に最大の事業統合シナジーを実現するよう目指す。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和53年12月22日 昭和54年6月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペ ルタンバンガン・ ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガ ラ (インドネシア)	インドネシアにおけるテレフタル 酸及び高純度テレフタル酸の製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計、 建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 平成14年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	エクソン・ケミカ ル・カンパニー (アメリカ)	アメリカ他におけるポリプロピレ ン製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計、建設及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和59年6月14日 昭和59年6月から 平成16年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石化国際事業 公司(中国)	中国におけるポリプロピレングリ コール製造技術に関するノウハウ の非独占的実施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	昭和61年8月7日 昭和61年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司(中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和62年2月20日 昭和62年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式 会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年6月23日 昭和62年6月から 平成19年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年9月21日 昭和62年9月から 平成19年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	東燃化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年11月30日 昭和62年11月から 平成19年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	エクソン・ケミカ ル・カンパニー (アメリカ)	アメリカ他における高密度及び中 密度ポリエチレンの製造に関する 特許及びノウハウ実施権の付与並 びに同製造装置の設計及び運転指 導	定額払	昭和63年3月28日 昭和63年3月から 平成15年3月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石油化工総公 司(中国)	中国におけるポリスチレン製造技 術に関するノウハウの非独占実施 権の付与及び同製造設備の運転指 導	一時金の分割払	平成元年4月3日 平成元年4月から 終期の定めなし

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	バンコク・ポリエチレン・カンパニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年8月11日 検収日の20周年目 又はロイヤルティ 支払い完了日の何 れか遅い期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・ポリプロピレン・カンパニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年8月21日 平成元年8月から 平成21年8月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式会社 (韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式会社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	昭和電工株式会社	日本におけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年12月12日 平成2年12月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	インドネシアにおけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権をペルサハーン・ペルタンバンガン・ミンヤク・ダン・ガス・プミ・ネガラに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成3年3月26日 平成3年3月から 検収日の15周年目 まで
三井化学株式会社 (当社)	テクニモント・エス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度ポリエチレンの製造に関するノウハウ実施権をガス・オーソリティー・オブ・インディア・リミテッドに許諾する権利の付与並びに同製造装置の基本設計のための同ノウハウ実施権付与及び運転指導	定額払	平成5年3月5日 平成5年3月から 平成15年3月まで
三井化学株式会社 (当社)	ビー・エス・エル (ドイツ)	ドイツにおける二塩化エチレン製造技術に関するノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成5年4月1日 スタートアップの 日から10年
三井化学株式会社 (当社)	吉林化学工業進出口 公司(中国)	中国におけるエチレンプロピレンゴムの製造に関する特許及びノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成6年5月23日 平成6年7月から 検収日の10周年目 又は平成21年1月 31日の何れか早い 期日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	タイ・プラスチック・アンド・ケミカル(タイ)	タイにおける塩化ビニルポリマー製造技術に関する特許及びノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成6年9月16日 平成6年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	油公株式会社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成6年12月27日 平成7年2月から ロイヤルティ支払い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	宇部興産株式会社	日本におけるエチレン重合用触媒使用に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成7年2月22日 平成7年2月から ロイヤルティ支払い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	ピー・ティー・ペットネシア・レジン (インドネシア)	インドネシアにおけるボトル用ポリエチレンテレフタレート樹脂の製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成7年3月10日 平成7年3月から ロイヤルティ支払い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	旭硝子株式会社	インドネシアにおける塩化ビニルモノマーの製造技術に関するノウハウ実施権をアサヒマス・スペントラ・ケミカルに許諾する権利の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成8年3月29日 平成8年3月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	テクニモント・エス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度ポリエチレンの製造に関するノウハウ実施権をハルディア・ペトロケミカルズ・リミテッドに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計のための同ノウハウ実施権の付与及び運転指導	定額払	平成9年1月10日 平成8年11月から 平成18年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	中国における高純度テレフタル酸の製造に関するノウハウの実施権を中国石化国際事業会社に許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計のための同ノウハウ実施権付与及び運転指導	定額払	平成9年5月26日 平成9年7月から 平成16年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式会社 (韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製造に関するノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の基本設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成9年9月8日 平成9年9月から ロイヤルティ支払い完了日又は平成16年9月の何れか遅い日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	メキシコにおける高密度ポリエチレンの製造に関するノウハウの実施権をペトロキミカ・モレロス・エス・エーに許諾する権利の付与並びに同社の既存の製造装置を高密度ポリエチレン製造装置に改造するための同ノウハウ実施権付与及び運転指導	定額払	平成12年12月4日 平成12年12月から 平成17年12月まで
三井武田ケミカル株式会社	錦湖三井化学株式会社(韓国)	韓国におけるMDI製造技術に関する特許及びノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び一定料率のロイヤルティ	平成13年3月1日 平成13年3月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	ナショナル ペトロケミカル パブリックカンパニー リミテッド(タイ)	タイ国における高密度及び中密度ポリエチレンの製造に関するノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の基本設計及び運転指導	定額払	平成13年7月25日 平成13年7月から 検収日の10周年まで

(b) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	アレックス・インク(アメリカ)	抗腫瘍薬原体ピンプラスチンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年5月12日 昭和62年5月から 最終特許の満了日まで
三井化学株式会社 (当社)	サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インク(アメリカ)	固形不均等触媒の存在下でのフェノール及びアンモニアの気相反応によるアニリン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び第三者に左記技術を再実施する場合にその再実施の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年9月26日 平成2年10月から 平成22年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	ロジャース(アメリカ)	耐熱性ポリイミドフィルム積層体に係る特許権の独占的实施権の付与及び同製造設備の運転指導	一定料率のロイヤルティ	平成2年10月12日 平成2年12月から 平成17年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	アドバンスト・セミコンダクター・プロダクツ・インク(アメリカ)	光学用薄膜(ベリクル)製造技術に関する特許実施権の付与	定額払	平成3年8月21日 平成3年8月から 最終特許の満了日まで
三井化学株式会社 (当社)	クレイ・リサーチ・インク(アメリカ)	コンピュータ・ソフトウェア使用権の付与	定額払	平成3年9月18日 平成3年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ABBラーマス・クレスト(アメリカ)	スチレンモノマー製造技術に関する特許及びノウハウの非独占的实施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	平成3年12月4日 平成3年12月から 平成22年2月まで
三井化学株式会社 (当社)	プロデリウス博士他(スウェーデン)	植物細胞培養技術に関する特許実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成3年12月9日 平成3年12月から 最終特許の満了日まで
三井化学株式会社 (当社)	ICI(イギリス)	長繊維強化熱可塑性複合材料の製造技術及び同関連特許権の独占的实施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む遞減料率のロイヤルティ	平成6年3月1日 平成6年3月から 平成14年12月まで

(c) 技術供与・導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ピーピー・ケミカルズ (アメリカ)	テレフタル酸・精製テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の相互付与	第三者に左記技術の再実施権を付与する場合にその再実施の付与の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成8年10月1日 平成8年10月から 平成18年10月まで

(2) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造及び販売	設立時資本金のうち各半額を当社は現金出資し、イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーは高圧ポリエチレンの製造技術を現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の製造及び販売	設立時資本金は、日東化学工業株式会社及びイー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和46年7月10日 リキッド・カーボニック (アメリカ)	三井化学エア・ウォーター株式会社 設立時資本金 90百万円 現資本金 480百万円	炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造及び販売	設立時資本金は、当社及びリキッド・カーボニックが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和48年11月20日 三井物産株式会社 日本石油化学株式会社	第一化学工業株式会社 設立時資本金 100百万円 現資本金 3,929百万円	韓国における石油化学事業への投融資	設立時資本金は、当社が60%、及び三井物産株式会社が40%の割合で現金により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和49年7月10日 第一毛織株式会社 (韓国) アモコ・インター ナショナル・リミ テッド (アメリカ)	三星石油化学株式会社 設立時資本金 4億ウォン 現資本金 258億ウォン	テレフタル酸、 高純度テレフタ ル酸及びその他 関連製品の製造 及び販売	設立時資本金は、 当社が15%、第一 毛織株式会社が 50%、アモコ・イ ンターナシヨナ ル・リミテッドが 35%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和49年7月10日 BASF(ドイツ)	三井ビー・エー・エス・エフ染料 株式会社 設立時資本金 750百万円 現資本金 1,000百万円	染料の製造及び 販売	設立時資本金は、 当社及びBASFが現 金により折半出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和51年10月22日 サイテック・イン ダストリーズ (アメリカ)	三井サイテック株式会社 設立時資本金 500百万円 現資本金 620百万円	高分子凝集剤そ の他の精密化学 品の製造及び販 売	設立時資本金は、 当社及びサイテッ ク・インダスト リーズが現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和56年6月8日 アライド・シグナ ル・インコーポ レーテッド (アメリカ) 株式会社東芝 三井造船株式会社 株式会社日本製鋼 所	日本非晶質金属株式会社 設立時資本金 300百万円 現資本金 886百万円	アモルファス金 属の輸入、製造 及び販売	設立時資本金は、 当社が35%、アラ イド・シグナル・ インコーポレー テッドが50%、株 式会社東芝が 5%、三井造船株 式会社が5%及び 株式会社日本製鋼 所が5%の割合で 現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和57年3月5日 ゼネラル・エレク トリック・カンパ ニー(アメリカ)	ジェムポリマー株式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 840百万円	オルソクレゾー ル、2.6-キシレ ノール及びポリ フェニレンエー テルの製造及び 販売	設立時資本金は、 当社が49%、ゼネ ラル・エレクト リック・カンパ ニーが51%の割合 で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和59年12月6日 チバガイギー・リ ミテッド (スイス) ムサシノガイギー 株式会社	日本アルキルフェノール株式会社 設立時資本金 150百万円 現資本金 450百万円	アルキルフェ ノール及びフェ ノール誘導品の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社が50%、チバ ガイギー・リミ テッドが40%及び ムサシノガイギー 株式会社が10%の 割合で現金により 出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチック株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノールA及びエンジニアリングプラスチックの製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーが51%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成元年2月1日 大日本インキ化学工業株式会社 旭電化工業株式会社	日本エポキシ樹脂製造株式会社 資本金 200百万円	液状基本エポキシ樹脂の製造及び販売	資本金は、当社が51%、大日本インキ化学工業株式会社が49%の割合で出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式会社	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造及び販売	資本金は、当社が55%、出光石油化学株式会社が45%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシフィック・プライベート・リミテッド (シンガポール) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリングプラスチックの製造及び販売	設立時資本金は、当社が42%、ジー・イー・パシフィック・プライベート・リミテッドが50%及び長瀬産業株式会社が8%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式会社 住友化学工業株式会社	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石油化学製品の製造、加工及び販売	設立時資本金は、当社が22.5%、丸善石油化学株式会社が55%、住友化学工業株式会社が22.5%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成4年12月9日 三井物産株式会社	ミツイ・ハイポリマー(アジア)・リミテッド 資本金 1,170万米ドル	高密度ポリエチレンの販売	資本金は、当社及び三井物産株式会社が現金により折半出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成5年6月3日 中国石化天津石油 化工公司(中国) 蝶理株式会社	天寰ポリウレタン有限公司 設立時資本金 5,719千元 現資本金 29,545千元	ウレタン原料の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社及び中国石化 天津石油化工公司 が各45%、蝶理株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエ チレンテレフタ レート樹脂の製 造、販売	設立時資本金は、 当社が37.5%、東 レ株式会社が 32.5%、三井物産 株式会社が5%、 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガルが15%、ピー ティー・インドネ シア・トーレ・シ ンセティックスが 10%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年12月23日 電気化学工業株式 会社 東レ株式会社 三井物産株式会社 大日精化工業株式 会社	上海三井複合塑料有限公司 資本金 840万米ドル	合成樹脂コンパ ウンドの製造、 販売	資本金は、旧三井 東圧化学株式会 社を含む出資会 社6社が均等割合 で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティー・エー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ アモコ・ケミカ ル・インドネシ ア・リミテッドが 50%、三井物産が 5%の割合で現金 により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド(タイ) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッド(タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年11月20日 住友化学工業株式会社	日本エポリユー株式会社 資本金 400百万円	メタロセン触媒を用いた気相法直鎖状低密度ポリエチレンの製造	資本金は、当社が75%、住友化学工業株式会社が25%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式会社	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの製造及び販売	資本金は、当社及び住友化学工業株式会社が現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年4月15日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノール・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 5,400万米ドル	フェノール、アセトンの製造及び販売	資本金は、当社が90%、三井物産株式会社が10%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年7月1日 住友化学工業株式会社	日本エイアンドエル株式会社 資本金 5,996百万円	ABS樹脂及びSBRラテックスの製造及び販売	資本金は、当社が33%、住友化学工業株式会社が67%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年4月3日 住友ベークライト株式会社	株式会社サンベーク 資本金 700百万円	木質系接着剤の製造及び販売	資本金は、当社が60%、住友ベークライト株式会社が40%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年7月25日 ヨンサン・インターナショナル・インコーポレーテッド(韓国)	ヨンサン・ミツイ・ケミカルズ・インコーポレーテッド 設立時資本金 10億ウォン 現資本金 25億ウォン	アクリルアマイドの製造、販売	資本金は、当社及びヨンサン・インターナショナル・インコーポレーテッドが現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成13年4月1日 (営業開始) 武田薬品工業株式会社	三井武田ケミカル株式会社 資本金 20,007百万円	ウレタン及びその誘導品並びに複合材料等の製造、販売、研究	資本金は、当社が51%、武田薬品工業株式会社が49%の割合で現金により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成14年4月1日 (営業開始) 住友化学工業株式 会社	三井住友ポリオレフィン株式会社 設立時資本金 10百万円 平成14年7月末までに7,000百万円 まで増資予定。	ポリエチレン樹 脂及びポリプロ ピレン樹脂の製 造、加工および 売買	資本金は、当社及 び住友化学工業株 式会社が現金によ り折半出資した。

(3) その他の契約
(株式譲渡契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社) 株式会社グランドポリ マー	宇部興産株式会社	宇部興産株式会社が所有する株式会社 グランドポリマーの全株式を当社が譲 受ける。 譲受日：平成13年10月1日 対価：65億円	平成13年8月21日
三井化学株式会社 (当社)	合同資源産業株式会社	当社が所有する関東天然瓦斯開発株式 会社の株式の一部を合同資源産業株式 会社に譲渡する。 譲渡日：平成14年4月30日 対価：56億円	平成14年4月26日
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	当社が所有する関東天然瓦斯開発株式 会社の株式の一部を三井物産株式会 社に譲渡する。 譲渡日：平成14年5月7日 対価：41億円	平成14年4月26日

(浮島石油化学株の解散に関する契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式会社	日本石油化学株式会社との間の合弁会 社「浮島石油化学株式会社」を解散さ せる。 解散決議日 平成13年9月30日	平成13年9月26日

(事業統合に関する基本合意)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	住友化学工業株式会社	両社の事業を全面的に統合すること についての基本合意。	平成12年11月17日

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業部門（戦略的事業開発単位（SBDU）を含む）、研究開発部門の各研究所及び各子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は、390億円であり、当社の研究開発人員は約1,250人である。

当社の研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりであるが、平成13年4月、三井武田ケミカル㈱発足に伴い、フォーミュレーション研究所のウレタン研究グループ等が同社に移籍した。

- ・特別研究室
- ・研究開発管理部
- ・研究開発総務部
- ・バイオ技術推進室
- ・合成化学研究所
- ・高分子研究所
- ・フォーミュレーション研究所
- ・機能材料研究所
- ・ライフサイエンス研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・生産技術研究所

当社は、研究開発の活性化・シナジー追求・新しい研究風土の醸成を目的に袖ヶ浦センターへの研究開発拠点の統合を進めてきた。平成13年度には、第2期計画が実行され、完了した。これにより、袖ヶ浦センターの研究人員は、当社約700名、関係会社を含め約1,000名になり、近隣の市原・茂原地区の研究所群と有機的に連携して研究開発活動を行っている。

当期におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心となって、次世代ポリオレフィン触媒や高機能ポリオール製造用触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代光機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンビナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。

コーポレート研究に係る研究開発費は113億円である。

(2) 石油化学

当社および株式会社グランドポリマーが中心となって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓のための新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は35億円である。

(3) 基礎化学品

当社が中心となって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、アクリルアミド、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は24億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル株式会社が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。

新市場開拓のための新銘柄開発に加えて、新規紙加工用樹脂等の新製品開発にも注力している。

また、環境問題への積極的な対応として、生分解性ポリマー（ポリ乳酸）の開発に鋭意取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は86億円である。

(5) 機能化学品

当社、東セロ株式会社及び三井化学プラテック株式会社が中心となって、樹脂加工製品、電子情報材料、農業化学品及び精密化学品に関する研究開発を行っている。熱可塑性複合材料、表面保護フィルム、プラズマディスプレイ用各種材料、耐熱基板用樹脂、高純度窒化アルミニウム、新規殺虫剤、機能性色材などの新規機能製品の開発が主体である。また、ダイオキシン分解触媒の開発など、当社の研究開発力を活用した環境対応商品の開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は132億円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当年度、全体で117,564百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当社において、触媒製造設備の新設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、16,405百万円である。

(基礎化学品)

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.において、ビスフェノールA製造設備の増強工事を行った。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.において、フェノール及びアセトンの製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、28,554百万円である。

(機能樹脂)

三井武田ケミカル㈱において、武田薬品工業㈱からの事業譲受を行った。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.において、エラストマー製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、55,410百万円である。

(機能化学品)

当社において、半導体製造用ガス製造設備の増強工事及び新規殺虫剤製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、15,922百万円である。

(その他)

当セグメントにおける当年度の設備投資額は、1,273百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ² < 賃貸面積: m ² [賃借面積: m ²]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	21,772	18,642	7,463 (1,489,417) < 78,550 > [9,476]	1,921	49,799	836
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	7,370	3,196	6,765 (697,014) < 18,388 > [425]	1,242	18,574	330
名古屋工場 (名古屋南区)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	5,444	6,477	16,746 (400,025) < 3,925 >	431	29,099	259
大阪工場 (大阪府高石市他)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	12,889	18,861	68,742 (1,827,506) < 138,110 > [31,658]	1,412	101,905	630
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木 町並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	10,719	20,518	3,664 (1,088,821) < 23,454 > [47,768]	2,876	37,779	849
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	1,956	2,437	7,127 (296,909) < 150,584 > [89,969]	2,303	13,824	1
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂、機 能化学品	機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	8,594	11,292	6,864 (2,626,335) < 80,268 > [49,779]	5,011	31,762	406
研究開発部門(袖ヶ浦 センター) (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業 務	研究開発設備	11,086	2,723	10,219 (296,686) < 12,492 >	2,584	26,613	637
愛知地区工場用地 (愛知県渥美郡田原町)	全社工場用 地	工場用地	34	-	21,602 (838,701)	-	21,636	-
本社他 (東京都千代田区及びそ の他の地区)	全社管理業 務販売業務	その他設備	9,426	3,395	14,771 (318,906) < 20,834 > [10,229]	11,599	39,193	809
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	562	-	962 (4,334)	29	1,553	88

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
㈱グランド ポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石油化学	石油化学製 品(ポリプ ロピレン) 製造設備	459	2,725	-	25	3,209	73
㈱グランド ポリマー	堺工場 (大阪府堺市)	石油化学	石油化学製 品(ポリプ ロピレン) 製造設備	1,389	1,725	- [73,702]	79	3,193	-
㈱グランド ポリマー	高石工場 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製 品(ポリプ ロピレン) 製造設備	2,592	3,347	-	67	6,006	94
大阪石油化 学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製 品製造設備	1,145	7,860	4,353 (212,712)	317	16,610	58
三井武田ケ ミカル㈱	鹿島工場 (茨城県鹿島郡神 栖町)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,230	4,405	8,304 (338,754)	171	14,110	109
三井武田ケ ミカル㈱	徳山工場 (山口県徳山市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	427	777	2,440 (67,219)	35	3,679	74
三井武田ケ ミカル㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田 市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,217	7,590	-	396	9,203	165
三井武田ケ ミカル㈱	本社 (東京都千代田 区)	機能樹脂	その他設備	259	64	-	29,706	30,029	124
東セコ㈱	茨城工場 (茨城県猿島郡総 和町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	2,376	4,198	128 (77,000)	93	6,795	169
東セコ㈱	古河工場 (茨城県猿島郡総 和町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,264	1,968	800 (51,500)	46	4,078	117
東セコ㈱	浜北工場 (静岡県浜北市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,880	3,673	86 (66,000)	252	5,891	125
下関三井化 学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	1,457	1,972	2,399 (152,647) < 10,348 > [2,492]	151	5,979	132

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：m ²) <賃貸面積：m ² > [賃借面積：m ²]	その他	合計	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (ビスフェ ノールA) 製造設備	9百万 米ドル	46百万 米ドル	- [26,438]	98百万 米ドル	154百万 米ドル	80
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノー ル及びアセ トン) 製造 設備	11百万 米ドル	124百万 米ドル	- [73,364]	2百万 米ドル	137百万 米ドル	68
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨ ン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テ レフタル 酸) 製造設 備	62百万 パーツ	4,700百万 パーツ	502百万 パーツ (216,000)	2,763 百万 パーツ	8,027 百万 パーツ	193

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		内容
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石油化学製品 （ポリプロピ レン）製造設 備	12,000	43	自己資金	平成14年 9月	平成15年 9月	ポリプロ ピレンの 大規模ス クラップ アンドビ ルド

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 （百万米ドル）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. SAKRA 工場	シンガ ポール	基礎化学品	基礎化学品 （ビスフェ ノールA） 製造設備	74	40	増資資金 及び借入 金	平成13年 5月	平成14年 10月	能力 1.5倍増
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガ ポール	機能樹脂	機能樹脂（エ ラストマー） 製造設備	100	20	資本金及 び借入金	平成13年 9月	平成14年 11月	新設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	789,156,353	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。

該当事項はない。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

第1回2号無担保転換社債（昭和63年8月18日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	17,611	17,611
転換価格（円）	1,371.20	1,371.20
資本組入額（円）	686	686

第3回無担保転換社債（平成元年2月27日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	9,858	9,858
転換価格（円）	1,617.00	1,617.00
資本組入額（円）	809	809

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年12月19日 (注)1.	468,198,293	779,868,353	70,662	102,761	40,173	63,797
平成9年12月19日 (注)2.	-	779,868,353	-	102,761	222	63,575
平成12年3月13日 (注)3.	9,288,000	789,156,353	464	103,226	3,325	66,901

(注)1. 三井東圧化学株式会社との合併

合併比率 三井東圧化学株式会社の株式1株に対し当社の株式0.6株の割合

2. 三井東圧化学株式会社の株式消却

3. 大阪石油化学株式会社との簡易株式交換

交換比率 大阪石油化学株式会社の株式1株に対し当社の株式2.064株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	197	100	1,584	317	38	118,644	120,842	-
所有株式数(単元)	-	461,055	6,020	72,261	82,009	15	139,928	761,273	27,883,353
所有株式数の割合(%)	-	58.43	0.76	9.20	10.40	0.00	21.21	100.00	-

(注)1. 当社は、平成14年3月31日現在自己株式を株主名簿上291,445株(期末実保有残高は288,845株)保有しており、このうち291,000株(291単元)は「個人その他」の欄に、445株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が261単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,489	6.39
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	43,261	5.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	39,457	4.99
包括信託受託者三井アセット信託銀行(東レ口)	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	37,425	4.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	30,845	3.90
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
株式会社日本興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	19,498	2.47
包括信託受託者三井アセット信託銀行(三井物産口)	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	18,688	2.36
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,272	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,993	2.15
計	-	296,305	37.54

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社50,489千株、三菱信託銀行株式会社43,261千株は、信託業務に係る株式である。

2. 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行との会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,117,000	756,117	同上
単元未満株式	普通株式 27,883,353	-	同上
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	756,117	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が261,000株(議決権の数261個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	845株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	288,000	-	288,000	0.04
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.6
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	-	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.0001
計	-	5,156,000	-	5,156,000	0.65

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,600株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、それぞれ2,000株及び600株を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、77,000,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨の定款変更の決議をしている。

2. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除している。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきた。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益の確保も図っていく。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の期待に応えていく所存である。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり3円を、期末配当金も中間配当金と同様1株当たり3円とし、年間で1株当たり前期と同額の6円の配当とした。

(注) 平成13年11月19日開催の取締役会において1株につき3円の間配当を支払う旨の決議をした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	627	576	1,134	900	666
最低(円)	163	251	540	451	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	430	420	425	504	510	592
最低(円)	323	369	370	405	442	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		渡邊 五郎	昭和9年5月14日生	昭和33年4月 第一物産(株)(現三井物産(株))入社 平成6年6月 同社代表取締役専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成8年9月 同社代表取締役副社長、 米国デュボン社取締役 平成11年6月 当社副会長 平成13年6月 当社会長(現)	21
社長 (代表取締役)		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画 調整部長 平成3年6月 当社取締役岩国大竹工場 長 平成5年6月 当社常務取締役本店経営 計画室長 平成8年6月 当社専務取締役本店経営 計画室長 平成9年6月 当社副社長本店経営計画 室長 平成9年10月 当社副社長経営企画本部 長 平成11年6月 当社社長(現)	23
副社長 (代表取締役)	基礎化学品事 業部門長	木下 陽三	昭和14年6月3日生	昭和38年4月 三井化学工業(株)入社 昭和43年10月 三井東圧化学(株)入社 平成3年6月 同社大阪工業所次長 平成5年6月 同社取締役大阪工業所副 所長 平成7年6月 同社取締役技術本部長、 生産技術部長 平成9年10月 当社常務取締役生産・技 術本部長 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社副社長基礎化学品事 業部門長(現)	9
専務取締役		菅原 信行	昭和13年12月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社本店人事部部長 平成7年6月 当社取締役本店人事部部長 平成9年10月 当社取締役人事部部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		子安 龍太郎	昭和15年9月15日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年11月 当社本店経営計画室予算 管理部長 平成7年6月 当社取締役本店経営計 画室予算管理部長 平成7年10月 当社取締役樹脂事業部門 PET事業部長 平成9年10月 当社取締役樹脂事業本部 ペット樹脂事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現)	16
専務取締役		富永 紘一	昭和18年5月23日生	昭和40年4月 三井化学工業㈱入社 昭和43年10月 三井東圧化学㈱入社 平成7年6月 同社経営企画本部企画部 長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部 企画部長 平成9年10月 当社取締役経営企画本部 経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役経営企画 部長 平成11年6月 第一化学工業㈱代表取締 役社長(現) 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現)	15
常務取締役	生産・技術部 門岩国大竹工 場長	荅口 克正	昭和15年8月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社岩国大竹工場第一製 造部長 平成7年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年10月 当社取締役市原工場長 平成11年6月 当社常務取締役岩国大竹 工場長 平成13年6月 当社常務取締役生産・技 術部門岩国大竹工場長 (現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		片岡 義彦	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社本店経営計画室経営 計画部長 平成7年6月 当社取締役本店経営計画 室経営計画部長 平成8年10月 当社取締役本店経営計画 室経営計画部長、合併準 備室長 平成8年11月 当社取締役合併準備室長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部 研究開発管理部長、合併 効果推進室長 平成11年6月 当社常務取締役(現)	11
常務取締役	機能化学品事 業部門長	磯谷 計嘉	昭和17年9月29日生	昭和40年4月 東洋高圧工業(株)(三井東 圧化学株)入社 平成3年6月 同社電子材料事業部長 平成7年6月 同社取締役電子材料事業 部長 平成9年10月 当社取締役機能製品事業 本部電子情報材料事業部 長 平成11年6月 当社常務取締役機能製品 事業部長 平成13年6月 当社常務取締役機能化学 品事業部門長(現)	15
常務取締役	生産・技術部 門長	浅尾 彰一	昭和16年11月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社本店生産・物流室生 産技術部長 平成9年6月 当社取締役岩国大竹工場 長 平成11年6月 当社取締役大阪工場長 平成13年6月 当社常務取締役生産・技 術部門長(現)	14
常務取締役	労制部長	谷川 進治	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 東洋高圧工業(株)(三井東 圧化学株)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成9年10月 当社取締役労制部長 平成13年6月 当社常務取締役労制部長 (現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	機能樹脂事業 部門長	片板 真文	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(三井東 庄化学㈱)入社 平成7年6月 同社名古屋工業所次長 平成9年6月 同社取締役機能製品事業 本部長付 平成9年10月 当社取締役機能製品事業 本部企画管理部長 平成11年6月 当社取締役化成製品事業本 部工業樹脂事業部長 平成13年6月 当社常務取締役機能樹脂 事業部門長(現)	16
常務取締役		山本 律夫	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社本店総務部長 平成9年6月 当社取締役本店総務部長 平成9年10月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役(現)	8
常務取締役	S計画準備室 長	藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究 所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部 基礎石化研究開発セン ター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部 研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準 備室長(現)	10
常務取締役	研究開発部門 長 研究開発部門 研究開発総務 部長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東庄化学㈱入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究 所長 平成9年6月 同社取締役総合研究所副 所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部 機能性材料研究開発セン ター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部 マテリアルサイエンス研 究所長 平成13年6月 当社常務取締役研究開発 部門長、研究開発部門研 究開発総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	石化事業部門 長	木村 峰男	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年10月 当社理事基礎原料事業本 部合繊原料事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎原料事業 本部石化原料事業部長 平成13年3月 大阪石油化学㈱取締役社 長(現) 平成13年6月 当社常務取締役石化事業 部門長(現)	5
取締役		前田 勝之助	昭和6年2月5日生	昭和31年3月 東洋レーヨン㈱(現東レ ㈱)入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現) 平成9年6月 東レ㈱代表取締役取締役 会長(現)	-
取締役		榊 由之	昭和11年11月19日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 当社加工品事業部門不織 布事業部長 平成3年6月 当社取締役加工品事業部 門副事業部門長、同部門 不織布事業部長 平成5年6月 当社常務取締役加工品事 業部門長 平成6年12月 当社常務取締役樹脂事業 部門長 平成8年6月 当社専務取締役樹脂事業 部門長 平成9年10月 当社専務取締役樹脂事業 本部長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年4月 三井住友ポリオレフィン㈱ 代表取締役社長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 浩二	昭和18年5月8日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(三井東 庄化学㈱)入社 平成7年6月 同社経営企画本部国際部 長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部 国際部長 平成9年10月 当社取締役Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成11年6月 当社取締役化成成品事業本 部ウレタン事業部長 平成13年4月 当社取締役(現) 三井武田ケミカル㈱代表 取締役副社長(現)	13
取締役	機能化学品事 業部門 精密化学品事 業部長	沼田 智	昭和17年10月18日生	昭和47年4月 三井東庄化学㈱入社 平成10年9月 当社研究開発本部機能性 材料研究開発センターラ イフサイエンス研究所長 平成11年6月 当社取締役精密化学品事 業本部農業化学品事業部 長 平成13年6月 当社取締役機能化学品事 業部門精密化学品事業部 長(現)	14
取締役	石化事業部門 企画管理部長	篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 当社精密化学品事業本部 企画管理部長 平成11年6月 当社取締役樹脂事業本部 企画管理部長 平成12年6月 当社取締役樹脂事業本部 企画管理部長、同本部塩 化ビニル事業室長 平成13年6月 当社取締役石化事業部門 企画管理部長(現)	6
取締役	生産・技術部 門市原工場長	武田 靖弘	昭和20年2月21日生	昭和44年4月 三井東庄化学㈱入社 平成9年10月 当社大阪工場次長 平成11年6月 当社取締役門市原工場長 平成13年6月 当社取締役生産・技術部 門市原工場長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	基礎化学品事業部門フェノール事業部長	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門フェノール事業部長(現)	3
取締役	経営企画部長	江副 禎人	昭和20年7月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社経営企画本部予算管理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長(現)	9
取締役	機能樹脂事業部門エラストマー事業部長	藤瀬 学	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社理事Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成13年6月 当社取締役機能樹脂事業部門エラストマー事業部長(現)	6
取締役	生産・技術部門大牟田工場長	八森 俊己	昭和21年6月3日生	昭和49年2月 当社入社 平成11年6月 当社研究開発本部生産技術研究所長 平成13年6月 当社取締役生産・技術部門大牟田工場長(現) 平成13年10月 三池染料㈱代表取締役社長(現)	4
取締役	機能化学品事業部門機能加工品事業部長	鈴木 憲二	昭和22年2月16日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成11年6月 Mitsui Chemicals Europe GmbH社長 平成13年6月 当社取締役機能化学品事業部門樹脂加工品事業部長 平成14年4月 当社取締役機能化学品事業部門機能加工品事業部長(現)	9
取締役	生産・技術部門大阪工場長	竹内 勇	昭和22年3月30日生	昭和46年4月 三井東圧化学㈱入社 平成11年6月 当社大牟田工場管理部長 平成13年6月 当社取締役生産・技術部門大阪工場長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	基礎化学品事業部門合繊原料事業部長	佐野 景一	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社基礎原料事業本部合繊原料事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門合繊原料事業部長(現)	2
監査役 (常勤)		高瀬 勉	昭和10年7月21日生	昭和34年4月 三井化学工業(株)入社 昭和43年10月 三井東圧化学(株)入社 昭和62年6月 同社総合研究所副所長 平成元年6月 同社取締役総合研究所副所長 平成3年6月 同社取締役総合研究所長 平成5年6月 同社常務取締役総合研究所長 平成7年6月 同社常務取締役研究開発本部長、総合研究所長 平成9年6月 同社常務取締役研究開発本部長、研究開発管理部長、総合研究所長 平成9年10月 当社専務取締役研究開発本部長 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現)	16
監査役 (常勤)		浅野 和弘	昭和12年10月28日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社本店総務部長 平成3年6月 当社取締役本店人事部長 平成7年6月 三井石化エンジニアリング(株)専務取締役 平成9年6月 当社参与 平成9年10月 当社監査役(常勤)(現)	9
監査役		山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行副頭取 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行顧問 三井東圧化学(株)監査役 平成9年10月 当社監査役(現) 平成10年12月 ホウライ(株)代表取締役社長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 三井信託銀行(株) (現中央 三井信託銀行(株)) 入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年12月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成11年4月 同社取締役会長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)顧問 (現) 平成12年6月 当社監査役(現)	-
計					333

(注) 1. 印は、現任の主要な兼職である。

2. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人及び監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人及び朝日監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社の財務諸表監査を行っている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		73,258		26,240		
2.受取手形及び売掛金	8	282,055		247,637		
3.有価証券		1,177		720		
4.棚卸資産		165,706		174,461		
5.繰延税金資産		7,713		10,706		
6.その他	4	34,198		27,716		
貸倒引当金		862		838		
流動資産合計		563,245	42.8	486,642	37.5	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		265,674		268,465		
減価償却累計額		137,375	128,299	136,211	132,254	
(2)機械装置及び運搬具		804,386		808,040		
減価償却累計額		619,405	184,981	605,144	202,896	
(3)土地			194,327		198,447	
(4)建設仮勘定			33,205		38,255	
(5)その他		54,211		53,304		
減価償却累計額		42,264	11,947	41,207	12,097	
有形固定資産合計			552,759	42.1	583,949	45.0
2.無形固定資産	2		10,145	0.8	33,041	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	140,589		144,469	
(2) 長期貸付金		11,434		3,491	
(3) 繰延税金資産		24,021		35,584	
(4) その他	3	14,109		16,205	
貸倒引当金		1,789		5,518	
投資その他の資産合計		188,364	14.3	194,231	15.0
固定資産合計		751,268	57.2	811,221	62.5
資産合計		1,314,513	100.0	1,297,863	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8	130,359		100,639	
2. 短期借入金	1	185,968		195,397	
3. 1年以内返済長期借入金	1	35,264		34,165	
4. コマーシャルペーパー		75,000		30,500	
5. 1年以内償還社債		23,719		54,752	
6. 1年以内償還転換社債		-		17,611	
7. 未払法人税等		7,364		15,011	
8. 修繕引当金		2,833		1,276	
9. その他	4	72,079		76,181	
流動負債合計		532,586	40.5	525,532	40.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	208,072		173,600	
2. 転換社債		27,469		9,858	
3. 長期借入金	1	96,038		115,853	
4. 繰延税金負債		1,369		3,581	
5. 退職給付引当金		47,647		54,195	
6. 修繕引当金		1,268		2,491	
7. 引当金	5	395		409	
8. その他		5,901		5,721	
固定負債合計		388,159	29.5	365,708	28.2
負債合計		920,745	70.0	891,240	68.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		40,780	3.1	39,635	3.0
(資本の部)					
資本金		103,226	7.9	103,226	8.0
資本準備金		66,901	5.1	66,901	5.2
連結剰余金		187,120	14.2	189,375	14.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	6,854	0.5
為替換算調整勘定		4,253	0.3	763	0.0
自己株式		5	0.0	131	0.0
子会社の所有する親会社 株式		1	0.0	-	-
資本合計		352,988	26.9	366,988	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,314,513	100.0	1,297,863	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			939,782	100.0		952,680	100.0
売上原価	1		720,524	76.7		730,059	76.6
売上総利益			219,258	23.3		222,621	23.4
販売費及び一般管理費	1 2		164,746	17.5		180,239	19.0
営業利益			54,512	5.8		42,382	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		381			306		
2. 受取配当金		1,114			1,942		
3. 投資有価証券売却益		-			1,683		
4. 賃貸料収入		2,391			1,681		
5. 持分法による投資利益		5,858			4,184		
6. その他		6,976	16,720	1.8	6,324	16,120	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		11,666			10,769		
2. コマーシャルペーパー 利息		106			44		
3. 不良品処分損		3,195			2,231		
4. その他	3	7,198	22,165	2.4	8,064	21,108	2.2
経常利益			49,067	5.2		37,394	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	3,940			1,358		
2. 投資有価証券売却益		126			1,330		
3. その他	5	330	4,396	0.5	256	2,944	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産整理損	6	6,237			5,193		
2. 固定資産売却損	7	1,757			1,227		
3. 投資有価証券評価損		-			10,306		
4. 関連事業損失	8	1,269			2,784		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		12,168			10,534		
6. 過年度修繕引当金繰入 額		1,630			-		
7. その他	9	2,008	25,069	2.7	54	30,098	3.1
税金等調整前当期純利 益			28,394	3.0		10,240	1.1
法人税、住民税及び事 業税		10,502			20,183		
法人税等調整額		21	10,523	1.1	18,353	1,830	0.2
少数株主利益			803	0.1		759	0.1
当期純利益			17,068	1.8		7,651	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			175,574		187,120
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社減少による剰余金増加高		1	1	115	115
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社減少による剰余金減少高		-		112	
2. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		682		-	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		4		559	
4. 利益処分による剰余金減少高					
(1) 配当金		4,734		4,734	
(2) 役員賞与		103	5,523	106	5,511
当期純利益			17,068		7,651
連結剰余金期末残高			187,120		189,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	28,394	10,240
2		減価償却費	51,755	56,609
3		貸倒引当金の増減額	654	3,291
4		修繕引当金の増減額	3,138	334
5		受取利息及び受取配当金	1,495	2,248
6		支払利息	11,666	10,769
7		持分法による投資利益	5,858	4,184
8		投資有価証券評価損	-	10,306
9		有形固定資産除却損	2,213	4,258
10		有形固定資産売却益	3,940	1,358
11		有形固定資産売却損	1,757	1,227
12		退職給付会計基準変更 時差異	12,168	10,534
13		売上債権の増減額	8,092	52,364
14		棚卸資産の増減額	11,083	558
15		仕入債務の増減額	10,061	32,811
16		その他	7,241	832
		小計	84,097	118,389
17		利息及び配当金の受取 額	6,138	6,350
18		利息の支払額	13,024	10,994
19		法人税等の支払額	17,855	12,612
営業活動による キャッシュ・フロー				
		59,356	101,133	

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		52,499	73,329
2 有形固定資産の売却による収入		7,943	12,936
3 無形固定資産の取得による支出		4,995	5,801
4 無形固定資産の売却による収入		259	329
5 その他償却資産の取得による支出		202	1,512
6 その他償却資産の売却による収入		40	-
7 投資有価証券の取得による支出		3,766	1,190
8 投資有価証券の売却による収入		3,924	5,272
9 関係会社貸付金の純増減額		1,102	6,835
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	2,785	-
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	-	581
12 少数株主持分の取得による支出		-	6,500
13 事業譲受による支出	4	-	59,071
14 その他		1,290	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー		48,903	120,067

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		13,672	10,689
2 コマーシャルペーパー 純増減額		36,500	44,500
3 長期借入による収入		38,580	54,007
4 長期借入金の返済による 支出		35,705	41,673
5 社債の発行による収入		40,000	20,000
6 社債の償還による支出		49,544	23,939
7 少数株主への子会社株式 の発行による収入		19,650	71
8 自己株式の売却による 収入		535	153
9 自己株式の取得による 支出		540	279
10 親会社による配当金の 支払額		4,734	4,734
11 少数株主への配当金の 支払額		912	1,309
財務活動による キャッシュ・フロー		30,158	31,514
現金及び現金同等物に係 る換算差額		589	1,141
現金及び現金同等物の増 加額または減少額		41,200	49,307
現金及び現金同等物の期 首残高		30,033	76,142
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		162	-
連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の調整 額		4,747	84
現金及び現金同等物の期 末残高	1	76,142	26,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は76社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) (株)グランドポリマー サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学プラテック(株) 三井化学産資(株) 三池染料(株) 三井東圧肥料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Asia, Ltd. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他34社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>下関三井化学(株)及び北海道三井化学(株)他4社は設立により、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他3社は株式の取得により、(株)サンエイトは支配力基準の適用によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd. 他22社は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった三井石化産資(株)と持分法適用子会社であった三井東圧建設資材(株)は合併し、三井化学産資(株)となっている。</p>	<p>連結子会社は79社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) (株)グランドポリマー サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他32社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 及び亞太三井化学股份有限公司は設立により、ホクト工業(株)他3社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>エム・アンド・ティ・テック(株)は(株)グランドポリマーとの合併により、三信化工(株)は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>エム・ティ・シー・ソハイオ(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社35社及び関連会社80社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(ユーラミン工業(株)他6社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、以下のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 関東天然瓦斯開発(株) 三井・デュボン・ポリケミカル(株) 三井・デュボン・フロロケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 錦湖三井化学(株) 徳島トーセロフィルム(株)は設立により、Eternal Plastics Co.,Ltd.他1社は影響力基準の適用によりそれぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>三井東圧建設資材(株)は合併により、Mitsui Vina Plastic And Chemical Co.,Ltd.他4社は売却によりそれぞれ関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>ユーラミン工業(株)他4社は清算状態になったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他3社は株式の取得により、(株)サンエイトは支配力基準の適用によりそれぞれ子会社となったことに伴い連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.他22社は重要性の観点から連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社33社及び関連会社77社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態の会社(ユーラミン工業(株)他12社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 関東天然瓦斯開発(株) 三井・デュボン・ポリケミカル(株) 三井・デュボン・フロロケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) ホクト物流(株)他2社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>石狩産業運輸(株)他2社は合併により、三創パッケージ(株)他3社は売却により、大島倉庫(株)は増資による持分比率の低下によりそれぞれ関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>浮島石油化学(株)他5社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Asia, Ltd.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他17社の決算日は12月31日、三葉サービス(有)の決算日は1月31日、三信化工(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他19社の決算日は12月31日、三葉サービス(有)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>棚卸資産 当社主として後入先出法による原価法により評価している。</p> <p>連結子会社主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 当社同左</p> <p>連結子会社同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>無形固定資産は、定額法によって いる。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金 銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万 円)は、主として5年による按分額 を費用処理しているが、一部の連結 子会社では退職給付信託(398百万 円)を設定し、また、会計基準変更 時差異を5年より短い期間で費用処 理している。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会 社においてその発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法で費用処理し ている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年~13年)による定 額法により翌連結会計年度から費用 処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 への退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上している。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万 円)は、主として5年による按分額 を費用処理しているが、一部の連結 子会社では退職給付信託(398百万 円)を設定し、また、会計基準変更 時差異を5年より短い期間で費用処 理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理 しているほか、一部の連結子会社に おいてその発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法で費用処理してい る。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年~13年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、一部の連結子会社において修繕引当金を計上していたが、当連結会計年度より、当社及び対象となる製造設備等を有する他の連結子会社においても、修繕引当金を設定する方法に変更した。</p> <p>この変更は、設備保全技術の進歩に伴い、当連結会計年度において、主に基礎化学品セグメント・樹脂セグメントに属する製造設備の定期修繕の周期が1年から複数年に延長されたこと、及び今後も修繕引当金の対象となる製造設備等の拡大が見込まれることから、期間損益の算定をより適正に行う観点で実施したものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の棚卸資産残高は90百万円、流動負債は1,578百万円、固定負債は604百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は461百万円、税金等調整前当期純利益は2,091百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="598 644 970 775"> <thead> <tr> <th data-bbox="598 644 742 677">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="742 644 970 677">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="598 687 742 775">為替予約</td> <td data-bbox="742 687 970 775">外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 786 742 819">金利スワップ</td> <td data-bbox="742 786 970 819">借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金及び社債							

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 同左 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度末の残高は14,876百万円)は、当連結会計年度から、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度末の残高は40,196百万円)は、当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度末の残高は27,601百万円)は、当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、流動負債の「引当金」として表示していた「修繕引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(5) 前連結会計年度において、固定負債の「引当金」として表示していた「修繕引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「修繕引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「修繕引当金の増減額」は 1,808百万円である。</p>	<p>1. 連結損益計算書関係</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、592百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、550百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は550百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>										
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,018百万円増加し、営業利益は3,110百万円、経常利益は3,164百万円、税金等調整前当期純利益は15,002百万円それぞれ減少している。なお、退職給与引当金及び前連結会計年度に固定負債の「その他」に計上した調整年金制度の過去勤務費用の額は、退職給付引当金に、また、前連結会計年度において、退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は固定負債の「引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,600百万円、税金等調整前当期純利益は1,906百万円それぞれ増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は51,557百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="252 1648 791 1836"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>54,571百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>69,494百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,672百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>6,253百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、持分法適用会社に係る評価差額金相当額を含んでいる。</p>	連結貸借対照表計上額	54,571百万円	時価	69,494百万円	評価差額金相当額	8,672百万円	繰延税金負債相当額	6,253百万円	少数株主持分相当額	19百万円	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は13,373百万円、固定負債の「繰延税金負債」は1,537百万円、少数株主持分は1,032百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,950百万円減少し、その他有価証券評価差額金6,854百万円が計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>
連結貸借対照表計上額	54,571百万円										
時価	69,494百万円										
評価差額金相当額	8,672百万円										
繰延税金負債相当額	6,253百万円										
少数株主持分相当額	19百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円それぞれ増加している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 4,253百万円)並びに「少数株主持分」に含め(当連結会計年度末1,512百万円)で計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>				<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	244,045	短期借入金	15,717	工場財団	230,707	短期借入金	3,316
建物及び構築物	809	一年以内の長期借入金	13,589	建物及び構築物	1,199	1年以内返済長期借入金	17,533
機械装置及び運搬具	548	長期借入金	43,179	土地	4,200	長期借入金	32,996
土地	3,227	社債	500	投資有価証券	2,628	社債	600
投資有価証券	2,668			計	238,734	計	54,445
その他	77						
計	251,374	計	72,985				
<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定168百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 64,297百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,363百万円</p>				<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定2,907百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 67,080百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,542百万円</p>			
<p>4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>				<p>4 消費税等の表示 同左</p>			
<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 395百万円</p>				<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 409百万円</p>			

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																		
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員 (住宅資金等)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,544百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">5,150百万円</td> </tr> <tr> <td>錦湖三井化学(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 100px;">* 2</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,435千US\$、7,417百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,388千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 4</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 100px;">* 4</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(763千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(13,026千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(16社) * 5</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,417百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,120百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内1,698百万円については、錦湖石油化学(株)より再保証を受けている。また、内878百万円については、錦湖石油化学(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内551百万円については、P.T.Indonesia Toray synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 5 内169百万円については、他者より再保証を受けている。また、内4百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	従業員 (住宅資金等)	5,544百万円	ダイカポリマー(株) * 1	5,150百万円	錦湖三井化学(株) * 2	3,395百万円	* 2	878百万円		(1,435千US\$、7,417百万ウォン)	P.T.Petnesia Resindo * 3	3,269百万円		(26,388千US\$)	三井アルミニウム(株) * 4	3,000百万円	* 4	95百万円		(763千US\$)	Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.	1,614百万円		(13,026千US\$)	その他(16社) * 5	3,472百万円	計	26,417百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">4,736百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 2</td> <td style="text-align: right;">3,525百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,458千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 3</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 100px;">* 3</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(624千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィル ム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(16社) * 4</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,821百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,178百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T.Indonesia Toray synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内169百万円については、他者より再保証を受けている。また、内38百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株) * 1	5,690百万円	従業員 (住宅資金等)	4,736百万円	P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525百万円		(26,458千US\$)	三井アルミニウム(株) * 3	2,726百万円	* 3	83百万円		(624千US\$)	徳島トーセロフィル ム(株)	2,540百万円	日本ポリスチレン(株)	1,405百万円	その他(16社) * 4	4,116百万円	計	24,821百万円
従業員 (住宅資金等)	5,544百万円																																																		
ダイカポリマー(株) * 1	5,150百万円																																																		
錦湖三井化学(株) * 2	3,395百万円																																																		
* 2	878百万円																																																		
	(1,435千US\$、7,417百万ウォン)																																																		
P.T.Petnesia Resindo * 3	3,269百万円																																																		
	(26,388千US\$)																																																		
三井アルミニウム(株) * 4	3,000百万円																																																		
* 4	95百万円																																																		
	(763千US\$)																																																		
Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.	1,614百万円																																																		
	(13,026千US\$)																																																		
その他(16社) * 5	3,472百万円																																																		
計	26,417百万円																																																		
ダイカポリマー(株) * 1	5,690百万円																																																		
従業員 (住宅資金等)	4,736百万円																																																		
P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525百万円																																																		
	(26,458千US\$)																																																		
三井アルミニウム(株) * 3	2,726百万円																																																		
* 3	83百万円																																																		
	(624千US\$)																																																		
徳島トーセロフィル ム(株)	2,540百万円																																																		
日本ポリスチレン(株)	1,405百万円																																																		
その他(16社) * 4	4,116百万円																																																		
計	24,821百万円																																																		

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東セロ・ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 216百万円 受取手形裏書譲渡高 319百万円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> </table>	東セロ・ロジテック(株)	256百万円	西沖ユーティリティ(有)	125百万円	計	381百万円	西沖ユーティリティ(有)	1,024百万円	その他(2社)	368百万円	計	1,392百万円	受取手形	4,724百万円	支払手形	1,581百万円	<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東セロ・ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 191百万円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	東セロ・ロジテック(株)	235百万円	西沖ユーティリティ(有)	63百万円	計	298百万円	西沖ユーティリティ(有)	829百万円	日本ポリスチレン(株)	110百万円	計	939百万円	受取手形	3,298百万円	支払手形	999百万円
東セロ・ロジテック(株)	256百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	125百万円																																
計	381百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	1,024百万円																																
その他(2社)	368百万円																																
計	1,392百万円																																
受取手形	4,724百万円																																
支払手形	1,581百万円																																
東セロ・ロジテック(株)	235百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	63百万円																																
計	298百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	829百万円																																
日本ポリスチレン(株)	110百万円																																
計	939百万円																																
受取手形	3,298百万円																																
支払手形	999百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,543百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">47,635百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,697百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,915百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,785百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>5 退職給付信託設定益330百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額912百万円と関係会社の株式売却損357百万円である。</p> <p>9 金融商品会計適用に伴うゴルフ会員権の評価損763百万円及び貸倒引当金繰入額539百万円と投資有価証券評価損他706百万円である。</p>	運賃・保管費	47,635百万円	給料・賞与	31,697百万円	研究開発費	35,915百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	退職給付費用	7,091百万円	土地	3,785百万円	無形固定資産他	155百万円	建物及び構築物	3,448百万円	機械装置及び運搬具他	2,789百万円	土地	1,420百万円	建物及び構築物他	337百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,012百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">51,597百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">35,056百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,431百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,610百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額829百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>5 子会社株式売却益256百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額2,521百万円と関係会社の清算損失他263百万円である。</p> <p>9 投資有価証券売却損54百万円である。</p>	運賃・保管費	51,597百万円	給料・賞与	35,056百万円	研究開発費	38,431百万円	貸倒引当金繰入額	876百万円	退職給付費用	7,610百万円	土地	725百万円	建物及び構築物	333百万円	無形固定資産他	300百万円	機械装置及び運搬具	2,680百万円	建物及び構築物他	2,513百万円	土地	650百万円	建物及び構築物他	577百万円
運賃・保管費	47,635百万円																																														
給料・賞与	31,697百万円																																														
研究開発費	35,915百万円																																														
貸倒引当金繰入額	266百万円																																														
退職給付費用	7,091百万円																																														
土地	3,785百万円																																														
無形固定資産他	155百万円																																														
建物及び構築物	3,448百万円																																														
機械装置及び運搬具他	2,789百万円																																														
土地	1,420百万円																																														
建物及び構築物他	337百万円																																														
運賃・保管費	51,597百万円																																														
給料・賞与	35,056百万円																																														
研究開発費	38,431百万円																																														
貸倒引当金繰入額	876百万円																																														
退職給付費用	7,610百万円																																														
土地	725百万円																																														
建物及び構築物	333百万円																																														
無形固定資産他	300百万円																																														
機械装置及び運搬具	2,680百万円																																														
建物及び構築物他	2,513百万円																																														
土地	650百万円																																														
建物及び構築物他	577百万円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,258</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,142</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,258	有価証券勘定のうち現金同等物	1,177	流動資産その他のうち現金同等物	3,244	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,537	現金及び現金同等物	76,142	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,240</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,240	有価証券勘定のうち現金同等物	720	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209	現金及び現金同等物	26,751				
現金及び預金勘定	73,258																						
有価証券勘定のうち現金同等物	1,177																						
流動資産その他のうち現金同等物	3,244																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,537																						
現金及び現金同等物	76,142																						
現金及び預金勘定	26,240																						
有価証券勘定のうち現金同等物	720																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209																						
現金及び現金同等物	26,751																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエム・アンド・ティ・テック(株)、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、SMH Co.,Ltd、P.T. Cosmo Polyurethane Indonesiaの4社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに4社株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,338</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785</td> </tr> </table>	流動資産	8,269	固定資産	15,606	流動負債	7,707	固定負債	8,338	連結調整勘定	20	少数株主持分	3,873	株式の取得価額	3,937	前連結会計年度末までの取得価額	3,911	差引：当連結会計年度の取得価額	26	現金及び現金同等物	2,811	差引：取得に伴う収入	2,785	2.
流動資産	8,269																						
固定資産	15,606																						
流動負債	7,707																						
固定負債	8,338																						
連結調整勘定	20																						
少数株主持分	3,873																						
株式の取得価額	3,937																						
前連結会計年度末までの取得価額	3,911																						
差引：当連結会計年度の取得価額	26																						
現金及び現金同等物	2,811																						
差引：取得に伴う収入	2,785																						

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
3 .	3 . 株式の売却により連結子会社でなくなった三信化工機(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505</td> </tr> </table>	流動資産	2,598	固定資産	990	資産合計	3,588	流動負債	2,291	固定負債	214	負債合計	2,505						
流動資産	2,598																		
固定資産	990																		
資産合計	3,588																		
流動負債	2,291																		
固定負債	214																		
負債合計	2,505																		
4 .	4 . 武田薬品工業(株)からの事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,643</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,598</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,574</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受に伴う対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,071</td> </tr> </table>	流動資産	27,643	固定資産	49,598	連結調整勘定	362	流動負債	15,574	固定負債	1,600	少数株主持分	429	事業譲受に伴う対価	60,000	現金及び現金同等物	929	差引：事業譲受に伴う支出	59,071
流動資産	27,643																		
固定資産	49,598																		
連結調整勘定	362																		
流動負債	15,574																		
固定負債	1,600																		
少数株主持分	429																		
事業譲受に伴う対価	60,000																		
現金及び現金同等物	929																		
差引：事業譲受に伴う支出	59,071																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,220	922	135

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

地方債 85百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,177百万円

非上場有価証券(店頭売買株式を除く) 21,636百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債	6	35	31	13

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	23,718	40,952	17,234
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20,124	16,911	3,213
合計		43,842	57,863	14,021

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,210	3,013	54

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 73百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 720百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,443百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成14年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	8	37	32	6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、社債及び借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用していたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合した。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,640百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,723</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">115,917</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">41,680</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,629</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,647</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">47,647</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	253,640百万円	ロ. 年金資産	137,723	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	115,917	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	41,680	ホ. 未認識数理計算上の差異	26,629	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	39	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,647	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	47,647	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,186百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">161,693</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">31,146</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,387</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">54,195</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">54,195</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	297,186百万円	ロ. 年金資産	135,493	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	161,693	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31,146	ホ. 未認識数理計算上の差異	76,387	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,195	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,195
イ. 退職給付債務	253,640百万円																																												
ロ. 年金資産	137,723																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	115,917																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	41,680																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	26,629																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	39																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,647																																												
チ. 前払年金費用	-																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	47,647																																												
イ. 退職給付債務	297,186百万円																																												
ロ. 年金資産	135,493																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	161,693																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31,146																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	76,387																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,195																																												
チ. 前払年金費用	-																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,195																																												

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">23,230</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,536百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額398百万円を含んでいる。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用(注)2	8,632百万円	ロ. 利息費用	8,119	ハ. 期待運用収益	5,689	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	12,168	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,230	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)3</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">21,731</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,936百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、一括費用処理している。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用(注)2	8,210百万円	ロ. 利息費用	8,558	ハ. 期待運用収益	4,713	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,534	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,054	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)3	2,912	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,731
イ. 勤務費用(注)2	8,632百万円																																
ロ. 利息費用	8,119																																
ハ. 期待運用収益	5,689																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	12,168																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																
<hr/>																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,230																																
イ. 勤務費用(注)2	8,210百万円																																
ロ. 利息費用	8,558																																
ハ. 期待運用収益	4,713																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,534																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,054																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)3	2,912																																
<hr/>																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,731																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 3.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として4.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額 一部の連結子会社において の処理年数 10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 10年~13年(発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差 主として5年である。一部 異の処理年数 の連結子会社では5年より 短い期間で費用処理してい る。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額 一括で費用処理しているほ の処理年数 か、一部の連結子会社にお いて10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法に よる。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 10年~13年(発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞ れ発生の日連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差 同左 異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,097	3,260
未払事業税否認	未払事業税否認
835	1,459
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
573	2,285
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
6,638	5,460
退職給付引当金損金算入限度超過額	事業譲渡益の連結消去
17,337	5,534
修繕引当金	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,718	20,786
税務上の繰越欠損金	投資有価証券評価損
2,170	4,838
その他	修繕引当金
8,161	1,532
小計	税務上の繰越欠損金
39,529	3,553
評価性引当額	その他
1,778	7,390
繰延税金資産合計	小計
37,751	56,097
(繰延税金負債)	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	1,334
5,263	繰延税金資産合計
特別償却積立金	54,763
883	(繰延税金負債)
その他	その他有価証券評価差額金
1,340	5,487
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
7,486	4,725
繰延税金資産の純額	特別償却積立金
30,265	476
	その他
	1,507
	繰延税金負債合計
	12,195
	繰延税金資産の純額
	42,568
平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
7,713	10,706
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
24,021	35,584
流動負債 - その他	流動負債 - その他
100	141
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,369	3,581

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	2.1
持分法による投資利益	持分法による投資利益
8.6	17.1
その他	連結子会社過年度繰越欠損金
1.6	10.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	関係会社株式売却益の連結消去
37.1	2.4
	税額控除
	4.5
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	17.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	基礎化学 品 (百万円)	樹脂 (百万円)	化成品・ 精密化学 品 (百万円)	機能製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	333,809	220,068	186,085	151,388	48,432	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119,142	30,413	3,580	9,134	109,027	271,296	(271,296)	-
計	452,951	250,481	189,665	160,522	157,459	1,211,078	(271,296)	939,782
営業費用	432,211	242,524	176,551	151,191	154,727	1,157,204	(271,934)	885,270
営業利益	20,740	7,957	13,114	9,331	2,732	53,874	638	54,512
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	445,567	287,369	340,276	191,194	108,428	1,372,834	(58,321)	1,314,513
減価償却費	14,817	14,705	12,392	8,622	1,715	52,251	(496)	51,755
資本的支出	25,300	7,785	12,659	13,240	2,540	61,524	-	61,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学品	石化原料、合繊原料、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
樹脂	ポリエチレン、ポリプロピレン、ペット樹脂、エラストマー
化成品・精密化学品	工業樹脂、ウレタン樹脂原料、機能性ポリマー、農業化学品、精密化学品、染料
機能製品	樹脂加工品、電子情報材料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 修繕引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、修繕引当金に係る会計処理基準の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「基礎化学品」については営業利益は134百万円少なく計上され、資産は33百万円多く計上され、「樹脂」については営業利益は314百万円少なく計上され、資産は53百万円多く計上され、「化成品・精密化学品」については営業利益は22百万円少なく計上され、資産は5百万円多く計上され、「機能製品」については営業利益は9百万円多く計上され、資産は1百万円少なく計上されている。

5. 追加情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「1. 退職給付会計」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「基礎化学品」については977百万円、「樹脂」については544百万円、「化成品・精密化学品」については486百万円、「機能製品」については1,096百万円、「その他」については7百万円それぞれ少なく計上されている。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「3. 外貨建取引等会計基準」に記載のとおり、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「基礎化学品」については219百万円、「樹脂」については139百万円、「化成品・精密化学品」については179百万円、「機能製品」については63百万円それぞれ多く計上されている。また、従来、消去又は全社に含めていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上される事となったため、消去又は全社の項目には含めていない。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営業費用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営業利益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	310,507	364,315	294,784	277,246	96,184	1,343,036	(45,173)	1,297,863
減価償却費	13,105	13,470	15,681	13,231	1,685	57,172	(563)	56,609
資本的支出	16,405	28,554	55,410	15,922	1,273	117,564	-	117,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っている。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示していた事業区分を当連結会計年度より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営業費用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営業利益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	330,242	362,713	275,887	287,934	101,429	1,358,205	(43,692)	1,314,513
減価償却費	14,038	13,710	9,740	13,075	1,601	52,164	(409)	51,755
資本的支出	7,899	23,916	10,144	17,199	2,366	61,524	-	61,524

(注) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「1. 金融商品会計」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「石油化学」については1,503百万円、「基礎化学品」については1,538百万円、「機能樹脂」については1,057百万円、「機能化学品」については1,419百万円、「その他」については3,906百万円それぞれ多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	875,632	64,150	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,585	3,734	29,319	(29,319)	-
計	901,217	67,884	969,101	(29,319)	939,782
営業費用	850,311	64,311	914,622	(29,352)	885,270
営業利益	50,906	3,573	54,479	33	54,512
資産	1,256,475	100,660	1,357,135	(42,622)	1,314,513

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
 その他.....アジア、北米、欧州

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営業費用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営業利益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382
資産	1,212,506	129,456	1,341,962	(44,099)	1,297,863

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な地域
 その他.....アジア、北米、欧州

2. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)の「1. 金融商品会計」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「日本」について9,423百万円多く計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	124,451	37,781	21,788	6,466	190,486
連結売上高（百万円）					939,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	4.0	2.3	0.7	20.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、マレーシア

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連結売上高（百万円）					952,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	エム・ティ・ シー・ファイ ナンス㈱	東京都千代田 区	248	貸金業及び 不動産業	直接 100.00	兼任 1	金銭の 貸付	債権放棄 (注)	13,684	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 同社は平成11年3月に解散を決議し、平成12年6月に清算を結了したことによるものである。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.31円	1株当たり純資産額	465.21円
1株当たり当期純利益金額	21.63円	1株当たり当期純利益金額	9.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.44円		
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌連結会計年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税金等調整前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第13回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000 (10,000)	年1.875	なし	平成14年 4月24日
当社	第14回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000	年2.1	なし	平成15年 4月24日
当社	第15回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000	年2.25	なし	平成16年 4月23日
当社	第16回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	10,000 (10,000)	年2.5	なし	平成14年 6月17日
当社	第17回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成16年 6月17日
当社	第5回 無担保社債	平成9年 7月31日	10,000	10,000 (10,000)	年2.1	なし	平成14年 7月31日
当社	第1回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	10,000 (10,000)	年1.975	なし	平成14年 12月26日
当社	第2回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	10,000	年2.4	なし	平成16年 12月24日
当社	第3回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	10,000 (10,000)	年2.25	なし	平成15年 1月30日
当社	第4回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成17年 1月28日
当社	第7回 無担保社債	平成10年 3月26日	10,000	-	年2.0	なし	平成14年 3月26日
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第10回 無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	年1.875	なし	平成15年 8月25日
当社	第11回 無担保社債	平成10年 10月30日	10,000	-	年1.425	なし	平成13年 10月30日
当社	第12回 無担保社債	平成10年 10月30日	10,000	10,000	年1.85	なし	平成15年 10月30日
当社	第18回 無担保社債	平成10年 11月30日	10,000	10,000	年1.775	なし	平成15年 11月28日
当社	第19回 無担保社債	平成11年 2月19日	10,000	10,000	年2.475	なし	平成17年 2月18日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第21回 無担保社債	平成12年 7月14日	10,000	10,000	年1.350	なし	平成17年 7月14日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	-	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	-	10,000	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第1回2号 無担保転換社債 注3	昭和63年 8月18日	17,611	17,611 (17,611)	年1.8	なし	平成15年 3月31日
当社	第3回 無担保転換社債 注3	平成元年 2月27日	9,858	9,858	年1.8	なし	平成16年 3月31日
東セロ㈱	無担保普通社債	平成10年 6月24日～ 平成12年 3月7日	6,000	6,000 (3,000)	年1.65 ～2.75	なし	平成15年 3月7日～ 平成16年 6月24日
ホクト工業㈱	物上担保付社債	平成10年 9月30日	-	100	年1.6	あり	平成16年 9月30日
サンメディカル㈱	物上担保付社債	平成10年 8月25日	500	500	年2.6	あり	平成20年 8月25日
MCIF, INC.	ユーロ円建 ミディアム・ ターム・ノート	平成8年 6月5日～ 平成9年 5月15日	4,621	1,006 (1,006)	年2.79 他	なし	平成13年 6月5日～ 平成14年 5月15日
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	ユーロ円建 ミディアム・ ターム・ノート	平成9年 5月15日	670	746 (746)	年2.00	なし	平成14年 5月30日
合計	-	-	259,260	255,821 (72,363)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72,363	49,858	53,100	10,000	10,000

3. 無担保転換社債の転換条件

銘柄	転換価格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第1回2号 無担保転換社債	1,371円20銭	普通株式	昭和63年10月1日より 平成15年3月28日まで
第3回 無担保転換社債	1,617円	普通株式	平成元年4月3日より 平成16年3月30日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,968	195,397	年0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,264	34,165	年2.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	96,038	115,853	年2.68	平成15年4月～ 平成25年9月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	75,000	30,500	年0.13	-
従業員預り金	3,557	3,187	年2.5	-
合計	395,827	379,102	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,855	22,896	19,541	16,676

(2) 【その他】

訴訟

当社は、国及び愛知県名古屋南部地域に所在する民間企業10社（うち1社は自己破産ののち、訴訟終了）とともに、付近住民から大気汚染物質の排出差し止めと総額約83億円の損害賠償を求める訴えを提起（第1次 平成元年3月31日付、第2次 平成2年10月8日付、第3次 平成9年12月19日付）された。このうち第1次については、平成12年11月27日付で名古屋地方裁判所において一審判決が言い渡され、原告110名に対して、当社及び民間企業9社は連帯して、総額2億8,962万円（遅延損害金別途）を支払うよう命じられた。しかし、原告は、この判決を不服として、同年12月11日付で名古屋高等裁判所に控訴したため、当社も民間企業9社とともに、同日付で、同裁判所に控訴した。平成13年8月8日、名古屋高等裁判所並びに名古屋地方裁判所の和解勧告を受けて、第1次から第3次までの全ての原告と当社及び民間企業9社双方が裁判所の提示した和解条項（当社及び民間企業9社は解決金総額約15億2,000万円を原告に一括して支払う。）を受諾したことにより和解が成立し、本訴訟は終結した。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,511		4,945	
2.受取手形	1 6	9,988		5,544	
3.売掛金	1	198,314		153,720	
4.自己株式		4		-	
5.商品		11,720		12,723	
6.製品		62,092		57,808	
7.仕掛品		1,835		1,796	
8.原料材料		14,359		14,445	
9.貯蔵品		10,844		9,806	
10.前払費用		1,048		927	
11.繰延税金資産		4,841		5,691	
12.立替金	1	30,736		27,000	
13.その他	8	11,439		7,657	
貸倒引当金		473		520	
流動資産合計		361,264	35.8	301,546	32.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物		113,161		107,948		
減価償却累計額		52,680	60,480	48,513	59,435	
(2)構築物		90,715		88,075		
減価償却累計額		58,613	32,102	57,654	30,420	
(3)機械及び装置		602,473		554,564		
減価償却累計額		502,725	99,747	467,301	87,263	
(4)車両運搬具		1,506		1,493		
減価償却累計額		1,164	342	1,212	280	
(5)工具器具備品		41,924		39,529		
減価償却累計額		34,183	7,741	32,207	7,321	
(6)土地			174,966		164,928	
(7)建設仮勘定			9,355		10,157	
有形固定資産合計			384,735	38.2	359,808	39.0
2.無形固定資産						
(1)特許権及び技術使用権			530		811	
(2)諸利用権			1,946		1,975	
(3)ソフトウェア			5,296		8,423	
無形固定資産合計			7,772	0.8	11,209	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			68,583		67,408	
(2)関係会社株式	2 9		148,886		149,526	
(3)出資金			378		366	
(4)関係会社出資金			347		141	
(5)長期貸付金			2,102		3,349	
(6)従業員長期貸付金			27		16	
(7)関係会社長期貸付金			8,483		-	
(8)長期固定債権	3		730		2,199	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(9) 長期前払費用			477		724
(10) 繰延税金資産			18,281		25,309
(11) その他			7,217		7,115
貸倒引当金			1,477		4,682
投資その他の資産合計			254,038	25.2	251,475
固定資産合計			646,547	64.2	622,493
資産合計			1,007,811	100.0	924,039
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		97,585		64,775
2. 短期借入金			101,966		99,802
3. 1年以内返済長期借入金	2		18,263		9,418
4. コマーシャルペーパー			74,000		26,000
5. 1年以内償還社債			20,000		50,000
6. 1年以内償還転換社債			-		17,611
7. 未払金	8		11,946		24,279
8. 未払費用			20,441		14,238
9. 未払法人税等			4,027		11,762
10. 前受金			1,504		1,469
11. 預り金	1		10,751		7,637
12. 建設関係未払金	1		14,708		6,062
13. 修繕引当金			1,578		1,149
14. その他			3,553		3,171
流動負債合計			380,325	37.7	337,378

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		200,000		170,000		
2. 転換社債		27,469		9,858		
3. 長期借入金	2	23,143		14,132		
4. 退職給付引当金		38,193		45,455		
5. 修繕引当金		471		966		
6. その他		2,861		2,239		
固定負債合計		292,138	29.0	242,652	26.3	
負債合計		672,464	66.7	580,031	62.8	
(資本の部)						
資本金	4	103,226	10.3	103,226	11.2	
資本準備金		66,901	6.6	66,901	7.2	
利益準備金		12,248	1.2	12,493	1.4	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,292		6,071		
(2) 特別償却積立金		1,065		878		
(3) 配当引当積立金		10,000		10,000		
(4) 別途積立金		115,070	132,427	123,070	140,019	
2. 当期末処分利益			20,543		16,543	
その他の剰余金合計			152,971	15.2	156,563	16.9
その他有価証券評価差額 金			-	-	4,954	0.5
自己株式			-	-	130	0.0
資本合計		335,347	33.3	344,008	37.2	
負債及び資本合計		1,007,811	100.0	924,039	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	573,657			501,064		
2. 商品売上高	1	107,464	681,122	100.0	94,780	595,845	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		67,702			73,812		
2. 当期商品購入高	1	189,355			166,429		
3. 当期製品製造原価	1 2	352,102			299,389		
合計		609,159			539,631		
4. 他勘定振替高	3	3,043			2,572		
5. 製品・商品期末棚卸高		73,812	532,302	78.2	70,532	466,527	78.3
売上総利益			148,819	21.8		129,318	21.7
販売費及び一般管理費	2 4		108,398	15.9		103,152	17.3
営業利益			40,421	5.9		26,165	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		59			45		
2. 受取配当金	1	7,880			6,332		
3. 投資有価証券売却益		-			1,673		
4. 賃貸料収入	1	3,241			2,949		
5. その他		5,125	16,307	2.4	3,040	14,041	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,616			1,406		
2. 社債利息		5,560			5,284		
3. コマーシャルペーパー 利息		104			36		
4. 不良品処分損		2,288			1,803		
5. 賃貸費用		611			614		
6. その他	5	6,035	17,217	2.5	5,791	14,937	2.5
経常利益			39,511	5.8		25,270	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	1,965			1,114		
2. 投資有価証券売却益		-			1,155		
3. 関係会社株式売却益		236			776		
4. 事業譲渡益	1	-	2,202	0.3	16,509	19,555	3.3
特別損失							
1. 固定資産整理損	7	4,942			4,336		
2. 固定資産売却損	8	1,756			1,044		
3. 投資有価証券評価損		-			9,820		
4. 関連事業損失	9	3,089			6,678		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		11,007			11,007		
6. 過年度修繕引当金繰入 額		1,469			-		
7. その他	10	1,038	23,304	3.4	794	33,681	5.6
税引前当期純利益			18,409	2.7		11,144	1.9
法人税、住民税及び事 業税		4,960			13,950		
法人税等調整額		871	5,831	0.9	11,451	2,498	0.4
当期純利益			12,578	1.8		8,645	1.5
前期繰越利益			10,569			10,265	
中間配当額			2,367			2,367	
利益準備金積立額			236			-	
当期末処分利益			20,543			16,543	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		223,975	60.1	187,804	59.7
労務費		33,363	8.9	26,356	8.4
経費					
1. 減価償却費		26,357		22,008	
2. 修繕費	1	22,258		18,684	
3. 業務委託料		29,998		27,604	
4. 電力料		8,855		6,166	
5. その他		41,430		34,818	
経費計		128,900	34.6	109,282	34.7
控除項目	2	13,334	3.6	8,668	2.8
当期製造費用		372,904	100.0	314,775	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,944		1,835	
合計		374,849		316,611	
期末仕掛品棚卸高		1,835		1,796	
他勘定振替高	3	20,911		15,425	
当期製品製造原価		352,102		299,389	

(注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度1,916百万円、当事業年度1,652百万円である。

2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,543		16,543
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		261		774	
2. 特別償却積立金取崩額		233	494	223	997
合計			21,038		17,540
利益処分額					
1. 利益準備金		245		-	
2. 配当金		2,367		2,366	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		66		57	
監査役賞与金		7		4	
4. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		40		-	
特別償却積立金		45		-	
別途積立金		8,000	10,772	5,000	7,428
次期繰越利益			10,265		10,112

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。) 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料後入先出法による原価法 貯蔵品最終取得原価法	商品、製品、仕掛品、原材料同左 貯蔵品同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の 機械及び装置については、会社残存価 額(零)まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理している。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の 貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)は、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より修繕引当金を設定する方法に変更した。</p> <p>この変更は、設備保全技術の進歩に伴い、当事業年度において、主に基礎化学品部門・樹脂部門に属する製造設備の定期修繕の周期が1年から複数年に延長されたこと、及び今後も修繕引当金の対象となる製造設備等の拡大が見込まれることから、期間損益の算定をより適正に行う観点で実施したものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の棚卸資産残高は91百万円、流動負債は1,578百万円、固定負債は471百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は488百万円、税引前当期純利益は1,957百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部が行っている。取引の結果は、経理部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成の為に重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>						

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表関係</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「関係会社短期貸付金」(当事業年度末の残高は247百万円)は、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当事業年度末の残高は7,301百万円)は、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度末の残高は2,669百万円)は、当事業年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記していた「従業員預り金」(当事業年度末の残高は3,448百万円)は、当事業年度から、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(5) 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度末の残高は296百万円)は、当事業年度から、固定負債の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>1. 損益計算書関係</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は577百万円である。</p> <p>(2) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は516百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,255百万円増加し、営業利益及び経常利益は3,174百万円、税引前当期純利益は14,182百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び前事業年度に固定負債の「長期未払金」に計上した調整年金制度の過去勤務費用の額は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、当期首の会計基準変更時差異については、関係会社への出向者分24,229百万円を含めて総額55,039百万円となり、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,118百万円、税引前当期純利益は1,238百万円それぞれ増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は51,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">49,498百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">64,195百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">8,538百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">6,158百万円</td> </tr> </table> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は516百万円それぞれ増加している。</p>	貸借対照表計上額	49,498百万円	時価	64,195百万円	評価差額金相当額	8,538百万円	繰延税金負債相当額	6,158百万円	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は8,527百万円増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,573百万円減少し、その他有価証券評価差額金4,954百万円が計上されている。</p> <p>2. 貸借対照表</p> <p>前事業年度において流動資産に掲記されていた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	49,498百万円								
時価	64,195百万円								
評価差額金相当額	8,538百万円								
繰延税金負債相当額	6,158百万円								

注記事項

(貸借対照表に関する注記事項)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)				当事業年度 (平成14年3月31日現在)			
1 関係会社に対するものは次のとおりである。				1 関係会社に対するものは次のとおりである。			
受取手形・売掛金		52,383百万円		受取手形・売掛金		47,374百万円	
立替金		25,193百万円		立替金		23,669百万円	
買掛金		31,958百万円		買掛金		25,909百万円	
建設関係未払金		12,321百万円		預り金		6,567百万円	
預り金		10,054百万円		建設関係未払金		4,214百万円	
2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。				2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	170,980	長期借入金	10,942	工場財団	164,376	長期借入金	4,476
関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	1,687	関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	6,466
計	171,843	計	12,629	計	165,238	計	10,942
また、関係会社株式862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金2,800千US\$ (346百万円)の担保にも供している。				また、関係会社株式862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金2,000千US\$ (266百万円)の担保にも供している。			
3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。				3 同左			
4 会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株 ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。				4 同左			
発行済株式総数		789,156,353株					

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																																																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,013</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(68,286千US\$、22,500千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(62,640千US\$、17,000千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">700 6,260</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(50,532千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">5,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>錦湖三井化学(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 2</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,434千US\$、7,416百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,387千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 4</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 4</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(762千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,026 1,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,610千US\$、24,366千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Advanced Media S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(120,908千FFr)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(13,026千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(20社) * 5</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,673</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内1,120百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内1,697百万円については、錦湖石油化学(株)より再保証を受けている。また、内877百万円については、錦湖石油化学(株)の債務保証に対する再保証である。</p>	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	10,013	百万円			(68,286千US\$、22,500千S\$)	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	8,934				(62,640千US\$、17,000千S\$)	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	700 6,260				(50,532千US\$)	従業員(住宅資金等)	5,397		ダイカポリマー(株) * 1	5,150		錦湖三井化学(株) * 2	3,395		* 2	877				(1,434千US\$、7,416百万ウォン)	P.T.Petnesia Resindo * 3	3,269				(26,387千US\$)	三井アルミニウム(株) * 4	3,000		* 4	94				(762千US\$)	Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,026 1,134				(8,610千US\$、24,366千パーツ)	Mitsui Advanced Media S.A.	2,015				(120,908千FFr)	三井東圧肥料(株)	1,900		Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.	1,613				(13,026千US\$)	P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,139				(9,200千US\$)	その他(20社) * 5	6,748		計	62,673		<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,681</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(102,672千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,250 6,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(52,100千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(81,322千US\$、11,900千S\$)</td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(32,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 2</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,457千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 3</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 3</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(624千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,025 1,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$、141,678千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Advanced Media S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(14,606千Euro)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(22社) * 4</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,128</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内1,178百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p>	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	13,681	百万円			(102,672千US\$)	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,250 6,942				(52,100千US\$)	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	11,697				(81,322千US\$、11,900千S\$)	ダイカポリマー(株) * 1	5,690		従業員(住宅資金等)	4,628		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,264				(32,000千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525				(26,457千US\$)	三井東圧肥料(株)	3,100		三井アルミニウム(株) * 3	2,725		* 3	83				(624千US\$)	Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,025 1,233				(6,000千US\$、141,678千パーツ)	Mitsui Advanced Media S.A.	1,696				(14,606千Euro)	日本ポリスチレン(株)	1,405		P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,132				(8,500千US\$)	その他(22社) * 4	7,048		計	75,128	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	10,013	百万円																																																																																																																																																											
		(68,286千US\$、22,500千S\$)																																																																																																																																																											
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	8,934																																																																																																																																																												
		(62,640千US\$、17,000千S\$)																																																																																																																																																											
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	700 6,260																																																																																																																																																												
		(50,532千US\$)																																																																																																																																																											
従業員(住宅資金等)	5,397																																																																																																																																																												
ダイカポリマー(株) * 1	5,150																																																																																																																																																												
錦湖三井化学(株) * 2	3,395																																																																																																																																																												
* 2	877																																																																																																																																																												
		(1,434千US\$、7,416百万ウォン)																																																																																																																																																											
P.T.Petnesia Resindo * 3	3,269																																																																																																																																																												
		(26,387千US\$)																																																																																																																																																											
三井アルミニウム(株) * 4	3,000																																																																																																																																																												
* 4	94																																																																																																																																																												
		(762千US\$)																																																																																																																																																											
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,026 1,134																																																																																																																																																												
		(8,610千US\$、24,366千パーツ)																																																																																																																																																											
Mitsui Advanced Media S.A.	2,015																																																																																																																																																												
		(120,908千FFr)																																																																																																																																																											
三井東圧肥料(株)	1,900																																																																																																																																																												
Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.	1,613																																																																																																																																																												
		(13,026千US\$)																																																																																																																																																											
P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,139																																																																																																																																																												
		(9,200千US\$)																																																																																																																																																											
その他(20社) * 5	6,748																																																																																																																																																												
計	62,673																																																																																																																																																												
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	13,681	百万円																																																																																																																																																											
		(102,672千US\$)																																																																																																																																																											
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,250 6,942																																																																																																																																																												
		(52,100千US\$)																																																																																																																																																											
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	11,697																																																																																																																																																												
		(81,322千US\$、11,900千S\$)																																																																																																																																																											
ダイカポリマー(株) * 1	5,690																																																																																																																																																												
従業員(住宅資金等)	4,628																																																																																																																																																												
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,264																																																																																																																																																												
		(32,000千US\$)																																																																																																																																																											
P.T.Petnesia Resindo * 2	3,525																																																																																																																																																												
		(26,457千US\$)																																																																																																																																																											
三井東圧肥料(株)	3,100																																																																																																																																																												
三井アルミニウム(株) * 3	2,725																																																																																																																																																												
* 3	83																																																																																																																																																												
		(624千US\$)																																																																																																																																																											
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	1,025 1,233																																																																																																																																																												
		(6,000千US\$、141,678千パーツ)																																																																																																																																																											
Mitsui Advanced Media S.A.	1,696																																																																																																																																																												
		(14,606千Euro)																																																																																																																																																											
日本ポリスチレン(株)	1,405																																																																																																																																																												
P.T.Mitsui Eterindo Chemicals	1,132																																																																																																																																																												
		(8,500千US\$)																																																																																																																																																											
その他(22社) * 4	7,048																																																																																																																																																												
計	75,128																																																																																																																																																												

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>* 3 内551百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 5 内510百万円については、他者より再保証を受けている。また、内3百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井武田ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,125</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MCIF INC.</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債については、当該転換社債の募集委託契約により、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に50億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、平成元年4月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>8 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>9 三井武田ケミカル(株)の新株式払込金20,392百万円は関係会社株式に含めて表示している。</p>	三井武田ケミカル(株)	10,000百万円	西沖ユーティリティ(有)	125	計	10,125	MCIF INC.	4,500百万円	西沖ユーティリティ(有)	1,024	その他(2社)	1,130	計	6,654	受取手形	1,171百万円	<p>* 4 内508百万円については、他者より再保証を受けている。また、内37百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井武田ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">9,730百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,792</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MCIF INC.</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>9</p>	三井武田ケミカル(株)	9,730百万円	西沖ユーティリティ(有)	62	計	9,792	MCIF INC.	1,000百万円	西沖ユーティリティ(有)	828	その他(2社)	910	計	2,738	受取手形	494百万円
三井武田ケミカル(株)	10,000百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	125																																
計	10,125																																
MCIF INC.	4,500百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	1,024																																
その他(2社)	1,130																																
計	6,654																																
受取手形	1,171百万円																																
三井武田ケミカル(株)	9,730百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	62																																
計	9,792																																
MCIF INC.	1,000百万円																																
西沖ユーティリティ(有)	828																																
その他(2社)	910																																
計	2,738																																
受取手形	494百万円																																

(損益計算書に関する注記事項)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	1. 関係会社に対するものは次のとおりである。
製品・商品売上高 168,949百万円	製品・商品売上高 178,815百万円
当期製品製造原価・ 当期商品購入高 288,460百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高 248,854百万円
受取配当金 6,630百万円	受取配当金 4,892百万円
賃貸料収入 1,956百万円	賃貸料収入 2,508百万円
	事業譲渡益 16,509百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は31,199百万円である。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,637百万円である。
3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。	3. 同左
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%である。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%である。
主要な費目及び金額は次のとおりである。	主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃・保管費 34,223百万円	運賃・保管費 29,717百万円
給料・賞与 17,238百万円	給料・賞与 17,877百万円
退職給付費用 6,811百万円	退職給付費用 7,188百万円
地代家賃 2,750百万円	地代家賃 2,647百万円
減価償却費 1,671百万円	業務委託費 5,894百万円
研究開発費 31,199百万円	減価償却費 2,529百万円
貸倒引当金繰入額 123百万円	研究開発費 29,637百万円
	貸倒引当金繰入額 721百万円
5.	5. 貸倒引当金繰入額828百万円が含まれている。
6. 固定資産売却益	6. 固定資産売却益
内訳	内訳
土地 1,863百万円	土地 703百万円
諸利用権他 102百万円	建物他 411百万円
7. 固定資産整理損	7. 固定資産整理損
内訳	内訳
建物 2,851百万円	機械及び装置 2,443百万円
機械及び装置他 2,091百万円	建物他 1,892百万円
8. 固定資産売却損	8. 固定資産売却損
内訳	内訳
土地 1,420百万円	土地 648百万円
建物他 336百万円	建物 360百万円
	機械装置他 35百万円
9. 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額594百万円、関係会社株式評価損1,881百万円及び関係会社株式売却損他613百万円である。	9. 関連事業損失は、関係会社株式評価損4,314百万円及び貸倒引当金繰入額他2,363百万円である。
10. 金融商品会計適用に伴うゴルフ会員権の評価損156百万円及び貸倒引当金繰入額364百万円と投資有価証券評価損516百万円である。	10. 関係会社株式売却損794百万円である。

(リース取引に関する注記事項)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装 置	その他	合計		機械及び装 置	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	16,271	4,119	20,391	取得価額相当額 (百万円)	11,609	3,722	15,332
減価償却累計額 相当額 (百万円)	10,432	2,030	12,463	減価償却累計額 相当額 (百万円)	7,059	1,756	8,816
期末残高相当額 (百万円)	5,838	2,089	7,928	期末残高相当額 (百万円)	4,549	1,965	6,515
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,473百万円	1年内			2,263百万円
1年超			5,454百万円	1年超			4,251百万円
合計			7,928百万円	合計			6,515百万円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。			
支払リース料			3,224百万円	支払リース料			2,719百万円
減価償却費相当額			3,224百万円	減価償却費相当額			2,719百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			0百万円	1年内			685百万円
1年超			-百万円	1年超			1,536百万円
合計			0百万円	合計			2,221百万円
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			812百万円	1年内			685百万円
1年超			2,335百万円	1年超			1,536百万円
合計			3,147百万円	合計			2,221百万円

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,348	4,917	2,569
関連会社株式	12,427	25,680	13,253

(当事業年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,348	4,936	2,588
関連会社株式	12,427	17,806	5,379

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,288	1,792
未払事業税否認	未払事業税否認
539	1,182
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
596	2,037
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
6,542	5,363
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
14,412	17,684
修繕引当金	投資有価証券評価損
858	7,115
その他	修繕引当金
3,896	886
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
28,134	39,260
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
4,378	3,967
特別償却積立金	固定資産圧縮積立金
633	3,820
繰延税金負債合計	特別償却積立金
5,012	472
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
23,122	8,260
	繰延税金資産の純額
	31,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
12.3	19.7
その他	税額控除
0.5	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
31.7	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.94円	1株当たり純資産額	436.08円
1株当たり当期純利益金額	15.94円	1株当たり当期純利益金額	10.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.93円		
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より、自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌事業年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税引前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		(株)三井住友銀行	12,843,000	6,806
		鐘淵化学工業(株)	6,500,000	5,590
		三井物産(株)	3,592,000	2,790
		(株)みずほホールディングス	8,860	2,675
		三井トラスト・ホールディングス(株)	10,646,000	2,150
		I B J プリファード キャピタル	20	2,000
		イビデン(株)	900,000	1,944
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,648
		テルモ(株)	988,700	1,641
		フクビ化学工業(株)	3,181,885	1,584
		ホクト産業(株)	444,000	1,469
		三井海上火災保険(株)	2,174,000	1,317
		花王(株)	462,000	1,124
		富士写真フィルム(株)	269,000	1,121
		J S R(株)	1,209,000	1,080
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,051
その他(265銘柄)	60,415,246	23,841		
		小計	113,123,211	67,339
		計	113,123,211	67,339

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	75	69
		小計	75	69
		計	75	69

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	113,161	5,875	11,088	107,948	48,513	3,087	59,435
構築物	90,715	2,558	5,199	88,075	57,654	2,581	30,420
機械及び装置	602,473	17,762	65,670	554,564	467,301	19,123	87,263
車両運搬具	1,506	25	38	1,493	1,212	81	280
工具器具備品	41,924	2,178	4,573	39,529	32,207	2,051	7,321
土地	174,966	1,968	12,006	164,928	-	-	164,928
建設仮勘定	9,355	36,256	35,454	10,157	-	-	10,157
有形固定資産計	1,034,103	66,626	134,031	966,698	606,890	26,925	359,808
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	2,170	543	0	2,713	1,902	262	811
諸利用権	3,356	224	38	3,541	1,566	194	1,975
ソフトウェア	6,976	4,571	165	11,381	2,958	1,304	8,423
無形固定資産計	12,502	5,338	204	17,636	6,427	1,761	11,209
長期前払費用	1,238	582	105	1,716	991	280	724

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	袖ヶ浦センター	4,012百万円	研究開発拠点統合	
機械及び装置	市原工場	4,516百万円	関連会社 浮島石油化学(株)からの受入	
	岩国大竹工場	1,043百万円	高純度テレフタル酸製造設備	
土地	市原工場	1,869百万円	関連会社 浮島石油化学(株)からの受入	
建設仮勘定	市原工場	10,653百万円	合理化設備他	
	茂原センター	862百万円	合理化設備他	
	名古屋工場	1,016百万円	合理化設備他	
	大阪工場	2,784百万円	合理化設備他	
	岩国大竹工場	4,079百万円	合理化設備他	
	下関工場	2,023百万円	合理化設備他	
	大牟田工場	5,013百万円	合理化設備他	
	袖ヶ浦センター	3,519百万円	研究開発拠点統合他	
	ソフトウェア	本社	3,659百万円	統合システムパッケージ

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

当期減少額のうち三井武田ケミカル(株)への営業譲渡によるもの

資産の種類		金額(百万円)
有形固定資産	建物	1,778
	構築物	3,076
	機械及び装置	42,791
	車両運搬具	14
	工具器具備品	1,280
	建設仮勘定	753
	小計	49,692
無形固定資産	ソフトウェア	4
長期前払費用		47
合計		49,743

営業譲渡以外による当期減少額の主要内容

建物	本社	7,857百万円	大船研究所他
機械及び装置	大牟田工場	10,344百万円	機能化学品製造設備他
	茂原工場	7,963百万円	基礎化学品製造設備他
土地	本社	9,545百万円	大船研究所跡地売却
		1,827百万円	社宅売却

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,226	-	-	103,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	789,156,353	-	-	789,156,353
	普通株式（百万円）	103,226	-	-	103,226
	計（株）	789,156,353	-	-	789,156,353
	計（百万円）	103,226	-	-	103,226
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	25,397	-	-	25,397
	合併差益（百万円）	41,504	-	-	41,504
	計（百万円）	66,901	-	-	66,901
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 注2（百万円）	12,248	245	-	12,493
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 注3（百万円）	6,292	40	261	6,071
	特別償却積立金 注3（百万円）	1,065	45	233	878
	配当引当積立金（百万円）	10,000	-	-	10,000
	別途積立金 注3（百万円）	115,070	8,000	-	123,070
	計（百万円）	144,676	8,331	494	152,513

- （注）1．当期末における自己株式数は288,845株である。
 2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。
 3．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,950	3,753	219	283	5,202
修繕引当金	2,049	1,652	1,585	-	2,116

- （注） 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩しによるものは一般債権の貸倒実績率による洗替額258百万円及び個別引当による超過額の取崩額25百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		-
預金	当座預金	47
	普通預金	4,840
	別段預金	14
	外貨預金	43
計		4,945
合計		4,945

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	2,616
日本エア・リキード(株)	340
東北接着剤(株)	226
日祥(株)	193
小菅(株)	142
その他	2,023
計	5,544

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成14年3月末	494
平成14年4月中	1,307
平成14年5月中	1,383
平成14年6月中	778
平成14年7月中	1,431
平成14年8月中	47
平成14年9月中	100
平成14年10月以降	-
合計	5,544

3. 売掛金

項目	金額（百万円）
三井物産(株)	27,276
(株)グランドポリマー	9,807
三井化学ファイン(株)	4,496
三井武田ケミカル(株)	4,391
東セロ(株)	4,238
その他	103,509
計	153,720

売掛金回収状況

期首残高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D))}{(B) / 365}$
198,314	625,637	670,231	153,720	81	103

（注） 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額（百万円）
石化事業部門	3,467
基礎化学品事業部門	2,998
機能樹脂事業部門	1,461
機能化学品事業部門	4,795
計	12,723

5. 製品

項目	金額（百万円）
石化事業部門	9,302
基礎化学品事業部門	16,920
機能樹脂事業部門	17,115
機能化学品事業部門	14,470
計	57,808

6．仕掛品

項目	金額（百万円）
石化事業部門	214
基礎化学品事業部門	1,147
機能樹脂事業部門	379
機能化学品事業部門	55
計	1,796

7．原料材料

項目	金額（百万円）
原料	13,716
その他	729
計	14,445

8．貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	6,293
その他	3,512
計	9,806

9．関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	102,498
関連会社	47,028
計	149,526

負債の部

1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学(株)	6,494
三井物産(株)	6,393
三井化学エンジニアリング(株)	3,774
京葉エチレン(株)	2,910
サンレックス工業(株)	1,826
その他	43,376
計	64,775

2. 短期借入金

項目	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	24,461
(株)新生銀行	16,592
(株)日本興業銀行（注）	14,789
農林中央金庫	14,112
中央三井信託銀行(株)	12,572
その他	17,276
計	99,802

（注） (株)日本興業銀行は、平成14年4月1日に(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行との会社分割及び合併により、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となった。

これに伴い、当社の借入金は(株)みずほコーポレート銀行に引き継がれている。

3. 1年以内償還社債

項目	金額（百万円）
	50,000

（注） 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表参照

4. 社債

項目	金額（百万円）
	170,000

（注） 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表参照

(3) 【その他】

訴訟

当社は、国及び愛知県名古屋南部地域に所在する民間企業10社（うち1社は自己破産ののち、訴訟終了）とともに、付近住民から大気汚染物質の排出差し止めと総額約83億円の損害賠償を求める訴えを提起（第1次 平成元年3月31日付、第2次 平成2年10月8日付、第3次 平成9年12月19日付）された。このうち第1次については、平成12年11月27日付で名古屋地方裁判所において一審判決が言い渡され、原告110名に対して、当社及び民間企業9社は連帯して、総額2億8,962万円（遅延損害金別途）を支払うよう命じられた。しかし、原告は、この判決を不服として、同年12月11日付で名古屋高等裁判所に控訴したため、当社も民間企業9社とともに、同日付で、同裁判所に控訴した。平成13年8月8日、名古屋高等裁判所並びに名古屋地方裁判所の和解勧告を受けて、第1次から第3次までの全ての原告と当社及び民間企業9社双方が裁判所の提示した和解条項（当社及び民間企業9社は解決金総額約15億2,000万円を原告に一括して支払う。）を受諾したことにより和解が成立し、本訴訟は終結した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第4期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書
平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成13年8月8日 関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成13年9月26日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成13年11月22日 関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書（第5期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
平成13年12月20日 関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書
平成13年12月20日 関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成14年4月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 佐野 勝正 印

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、定期修繕に要する修繕費については、従来、一部の連結子会社において修繕引当金を計上していたが、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び対象となる製造設備等を有する他の連結子会社においても、修繕引当金を設定する方法に変更した。この変更は、設備保全技術の進歩に伴い、当連結会計年度において、主に基礎化学品セグメント・樹脂セグメントに属する製造設備の定期修繕の周期が1年から複数年に延長されたこと、及び今後も修繕引当金の対象となる製造設備等の拡大が見込まれることから、期間損益の算定をより適正に行う観点で実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較して、棚卸資産残高は、90百万円、流動負債は1,578百万円、固定負債は604百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は461百万円、税金等調整前当期純利益は2,091百万円それぞれ減少している。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「(イ) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4. 会計処理の変更」に記載されているとおりである。

よって、私共監査法人は、上記の連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込んだ前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、セグメント情報の事業区分は、基礎化学品、樹脂、化成製品・精密化学品、機能製品、その他としていたが、石油化学、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品、その他に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った。この変更は、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため組織変更を行ったことに対応し、連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）2．事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、私共監査法人は、上記の連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成13年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 佐野 勝正 印

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準」に記載のとおり、定期修繕に要する修繕費については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より修繕引当金を設定する方法に変更した。この変更は、設備保全技術の進歩に伴い、当事業年度において、主に基礎化学品部門・樹脂部門に属する製造設備の定期修繕の周期が1年から複数年に延長されたこと、及び今後も修繕引当金の対象となる製造設備等の拡大が見込まれることから、期間損益の算定をより適正に行う観点で実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較して、棚卸資産残高は91百万円、流動負債は1,578百万円、固定負債は471百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は488百万円、税引前当期純利益は、1,957百万円それぞれ減少している。

よって、私共監査法人は、上記の財務諸表が三井化学株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により、財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込んだ前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の財務諸表が三井化学株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。